

歳

出

◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

[1項 議会費]

市議会では、ICTを活用した議会運営の活性化として、タブレット端末を活用した「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議会活動の効率化」に引き続き取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策の災害対応連絡会議をオンラインで実施した。

また、「開かれた議会」という観点から、一般質問の論議を市民に分かりやすくすること、執行機関との論議を十分に深めていくことを目的に、令和3年12月定例会及び令和4年3月定例会にて、一般質問における一問一答方式を試行した。

1目 議会費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	589,163			1,033	588,130

○議会費 30,093 千円

・市議会だよりくるめ編集業務委託（翌年度繰越額 770 千円）

[うち令和2年度繰越事業 715 千円] 3,025 千円

○議会ICT化事業 2,606 千円

・タブレット端末通信費用 1,438 千円

・タブレット端末・文書共有システム使用料 1,151 千円

◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1. 広 報

市政や市民生活に関わる情報などを、広報久留米をはじめ、ホームページやLINE、Facebook、YouTube、dボタン広報誌、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。特に、広報久留米では新型コロナウイルスワクチン接種保存版などワクチン接種の最新情報や新型コロナウイルス感染症情報を掲載した。市公式LINEでは、新型コロナウイルス感染者情報や支援策などの発信に努めた。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

①ウイズコロナを見据えたICTを活用したまちづくりなど、市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、各校区コミュニティ組織に運営費等の助成を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため、久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

- ②市民の声をデータベース化することで、市民ニーズを把握し広聴活動に取り組んだ。
また、市民相談では日常生活において生じる生活不安や悩み・トラブルなどの様々な問題をサポートした。
- ③開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。
- ④市民活動・絆づくり推進事業費補助金やつながり届く市民活動活性化補助金を通じて、市民活動の活性化を図るとともに、コロナ禍において必要な活動の支援を行った。また、市民活動サポートセンターでは、市民活動のオンライン化を支援する取り組みを行った。
- ⑤外国人住民の不安解消や生活支援を行うため、外国人相談窓口にて、生活に関する相談業務や情報提供を行うとともに、日本語教室を開催した。

3. 財政管理

統一的な基準による財務書類等（令和2年度決算）やその概要をホームページに公表し、市民への情報発信の向上に努めた。

4. 人事管理

新型コロナウイルス感染症が行財政運営へ影響を与える中において、限られた職員数での効率的な行政運営と人件費の適正な管理に努めた。

5. 財産管理

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取り組みを進めた。
また、本庁舎・支所庁舎について、適切な管理運営・営繕を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底するため、基本的な感染症対策に加えて、トイレの洗面所に除菌できる非接触型水栓を導入した。

退職手当基金や市営住宅整備基金をはじめとした7基金を他の基金と統合し、基金体系の整理を行った。また、地方交付税で追加交付された臨時財政対策債償還基金費分を減債基金に、久留米鳥栖広域情報（株）株式売却収入分を財政調整基金に、千歳プラザ駐車場売却収入分を都市建設基金にそれぞれ積み立てた。

6. 行財政改革

市の行財政を取り巻く環境がさらに厳しさを増す中において、新総合計画が目指す都市づくりや質の高い市民サービスを提供していくため、「久留米市行財政改革推進計画」における「経営品質の向上」「健全財政の確立」「公共施設管理の最適化」の3つの推進方針に基づき、全庁的な取り組みを進めた。

7. 新総合計画の推進

人口問題をまちづくりの総合的課題として策定した「久留米市新総合計画第4次基本計画」における選択と集中による戦略性の発揮と各分野を横断的に貫く基本視点のもと、各事業の着実な推進を図った。

8. 地方創生総合戦略の推進

「第2期久留米市地方創生総合戦略」に基づき、「しごと」と「ひと」の好循環の確立、「まち」の活性化による久留米市への新たな人の流れの創出、安心して子どもを産み育て、生活できる社会環境の整備に向けた取り組みを推進した。

9. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成する久留米広域連携中枢都市圏では、平成27年度に策定した都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」の3つの分野において事業を推進した。また、第1期ビジョン同様、3つの分野を柱とする第2期久留米広域連携中枢都市圏ビジョンを策定した。

10. 職員研修

「久留米市 新・人材育成基本方針」に基づき、地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた研修を実施した。

新型コロナウイルスの感染拡大状況下においても職員が持続的に学べるよう、テキストや動画などの学習教材提供、eラーニング、オンライン学習など、集合せずに受講できる研修スタイルを積極的に取り入れ、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。

11. 情報化推進

スピーディで効率的な行政運営ができる環境を構築し、便利で利用しやすい市民サービスの提供に向け、ICTによる業務の簡素化・効率化を進めた。特にe-市役所環境構築事業ではRPAは対象業務を拡大し、手書き文字を高精度にデータ化するAI-OCR、簡単にアプリケーションを作成できる全庁型Webデータベース、会議録作成システムを導入した。

また、民間事業者が光ファイバ整備を行う費用を一部補助することで、市内の光ファイバ未整備地区の解消を支援した。

12. 男女平等政策

男女が自立し社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画できる社会の実現を目指した「久留米市男女平等を進める条例」に基づき、男女平等施策を総合的かつ効果的に進めるための「第4次久留米市男女共同参画行動計画（第3次久留米市DV対策基本計画）」に掲げる事業を実施した。

市民とともに男女平等を推進する拠点である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。

13. 東京事務所

長引く新型コロナウイルス感染拡大により大幅に行動が制限される中、国に対する陳情・要望活動の連絡調整、各省庁等の情報収集などの活動を行った。

また、東京における諸活動の基盤となる人的ネットワークの維持、企業に対する久留米市への進出・移転の働きかけ、ふるさと納税の協力依頼等を行った。

14. 防災対策の推進

近年の大規模災害を踏まえ、避難所の備蓄品や防災資機材の整備を進めた。また、防災士や防災リーダーの養成を行うとともに、避難所の協働運営体制の促進など地域の主体的な自主防災活動を支援した。

15. 国際交流の推進

オンラインを有効活用し青少年交流事業を行うことで、友好都市合肥市・姉妹都市モデスト市との友好交流の推進を図った。また、久留米市・合肥市友好都市締結40周年記念事業を実施した。

市内在住外国人の支援としては、留学生へ奨学金等の支給を行った。

16. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援やSNSによる啓発活動など、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

17. シティプロモーションの促進

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来の集客・誘客型プロモーションが困難である中、シティプロモーションサイトの充実やSNSやYouTubeによる情報発信、オンライン移住促進イベント、各種メディアの活用などにより、久留米の魅力や暮らしやすさについて市内外へプロモーションを行った。

ふるさと久留米応援寄附金については、WEBでのスポット広告やポータルサイト内広告を活用した効果的なPR活動を行い、過去最高の寄附額を更新した。

18. セーフコミュニティの推進

けがや事故の予防に重点を置き、市民や関係機関との協働により安全安心なまちづくりに取り組むセーフコミュニティを推進した。

セーフコミュニティ標語募集やセーフコミュニティ通信の発行などにより認知度向上に努めるとともに、6分野10項目を重点的に取り組んだ。

1目 一般管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 管 理 費	3,904,292	400		85,387	3,818,505

○包括外部監査実施事業 12,852 千円

○車両管理の効率化 13,652 千円

○大規模災害被災地救援事業 190 千円

2目 文書広報費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
文 書 広 報 費	302,834	3,299		18,000	281,535

○市民の声システム運用事業	4,621 千円
○市政モニター事業	982 千円
○市民相談の充実	5,235 千円
○情報公開・個人情報保護制度の運用	834 千円
○文書管理費	40,962 千円
・文書管理・電子決裁システムの運用	38,906 千円
○ユニバーサル広報推進事業	10,440 千円
○有線放送事業	13,006 千円
○広報事務費	37,148 千円
・広報くるめ印刷製本費	20,504 千円
・広報くるめ配送委託	8,280 千円
・広報くるめ編集補助業務委託	3,355 千円
○e-広報推進事業	19,745 千円

伝わる広報を推進するため、全庁的な意識改革や広報力の向上を進めるとともに、時代に合ったより戦略的な情報発信に取り組む。また、ホームページやSNSなどICTを活用した情報発信を行う

・デジタル情報発信サポート	1,095 千円
・地上デジタル放送dボタン広報サービス	1,584 千円
・ホームページ運用管理	9,463 千円

3目 人事管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
人 事 管 理 費	282,603	45,000			237,603

○在籍出向活用事業	54,442 千円
-----------	-----------

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業から在籍出向を受け入れることで、企業の雇用維持による事業継続の支援と市の感染症対策の円滑な実施を図った。

4目 財政管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 政 管 理 費	千円 9,610	千円	千円	千円	千円 9,610

○地方公会計推進事業 5,544 千円

6目 財産管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 産 管 理 費	千円 3,325,387	千円 11,280	千円	千円 1,136,145	千円 2,177,962

○庁舎機能維持事業（翌年度繰越額 9,326 千円） 125,475 千円

〔うち令和2年度繰越事業 103,565 千円〕

○市有財産有効活用事業 9,229 千円

○基金積立金 2,802,481 千円

7目 企画費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
企 画 費	千円 51,243	千円 25,197	千円	千円 18,944	千円 7,102

○学術研究都市推進事業 709 千円

○大学等修学応援給付金給付事業 24,363 千円

大学など高等教育機関に在籍し、本人と生計維持者が住民税非課税であるなど経済的に困窮する学生に対し、5万円の給付金を支給した。

・大学等修学応援給付金 21,300 千円

○広域都市交流事業 17,511 千円

○広域情報交流事業 240 千円

○連携中枢都市圏推進事業 3,183 千円

○計画行政の推進 446 千円

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業 58 千円

8目 総合支所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 合 支 所 費	千円 93,631	千円 1,720	千円	千円	千円 91,911

○総合支所整備事業 9,427 千円

- ・北野総合支所本館空調設備工事設計業務委託 2,123 千円
- ・三瀨総合支所防煙垂れ壁改修工事 5,537 千円

9目 市民センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市 民 セ ン タ ー 費	千円 104,830	千円 6,999	千円 1,500	千円	千円 96,331

○市民センター改修事業 3,125 千円

- ・筑邦市民センター多目的棟外壁改修工事設計委託 1,771 千円

11目 職員研修費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
職 員 研 修 費	千円 10,660	千円	千円	千円 338	千円 10,322

○職員研修事業 10,660 千円

- ・基本研修等 3,749 千円
- ・派遣研修 3,352 千円
- ・職場研修支援 287 千円
- ・その他自己啓発等支援等 3,272 千円

12目 情報化推進費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
情 報 化 推 進 費	千円 1,309,530	千円 146,694	千円	千円 163,178	千円 999,658

○行政データ利用促進事業 7,062 千円

○情報処理システム（基幹系）運用事業 742,499 千円

[うち令和2年度繰越事業 79,200 千円]

○情報処理システム（情報系）運用事業 210,386 千円
 ・ネットワーク強靱化基盤の再構築 156,896 千円

○e-市役所環境構築事業 87,440 千円

ICTの活用によりスピーディで効率的な行政運営ができる環境を構築し、市民にとってより便利で利用しやすい行政サービスを提供するe-市役所を推進した。	
・市内ネットワークのWi-Fi化	55,872 千円
・AI-OCRによる紙文書のデータ化	177 千円
・RPA活用業務の拡大	4,722 千円
・音声認識機能を備えた会議録作成システムの導入	1,219 千円

○地域統合イントラネット構築事業 15,264 千円

○情報通信ネットワーク整備事業 142,090 千円
 [うち令和2年度繰越事業 59,835 千円]

○Wi-Fi環境整備事業 4,609 千円

13目 交通安全対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
交通安全対策費	6,281				6,281

○交通安全関連団体助成 5,678 千円

14目 契約監理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
契約監理費	13,558				13,558

○契約監理費 7,381 千円
 ・電子入札システム利用負担金 4,963 千円

○工事検査費 6,177 千円
 ・土木CADシステム賃借料等 5,505 千円

15目 男女平等政策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
男女平等政策費	19,486	4,473			15,013

○男女共同参画行動計画の総合的推進 4,306 千円

様々な困難を抱える方に、生理用品を配布するとともに、相談窓口を周知し、必要な支援につながるように取り組んだ。	
・生理用品の配布	3,515 千円

○男女平等推進事業 6,406 千円

ジェンダーに起因する男性の生きづらさ等に対応するため、「男性のための電話相談」を実施した。	
・男性の生きづらさに関する相談対応	234 千円

○DV・性暴力対策推進事業 997 千円

16目 東京事務所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
東 京 事 務 所 費	12,492				12,492

○東京事務所活動の充実 12,492 千円

18目 防災対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
防 災 対 策 費	45,616	5,688		16,303	23,625

○防災対策強化事業 31,602 千円

・避難所運営体制の充実	2,646 千円
・自主防災組織育成事業費補助金	2,000 千円
・非常用備蓄品の購入	4,997 千円
・防災資機材・啓発品等の充実	4,085 千円
・防災士及び防災リーダーの養成	2,003 千円
・防災機器の保守管理	3,714 千円
・高潮ハザードマップの作成	1,069 千円
高潮による浸水想定区域を持つ校区ごとに高潮ハザードマップを作成した。	

○防災対策保全事業 13,763 千円

19目 諸費

	決 算 額		地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円			
諸 費	6,193,111	35,112		2,883,675	3,274,324

○ふれあい都市推進事業	653 千円
○核兵器廃絶平和都市推進事業	513 千円
○防犯協会連合会助成	6,564 千円
○暴力追放推進団体助成	4,108 千円
○地域の体感治安向上事業	8,120 千円
○校区青パト活動支援事業	16,965 千円
○犯罪被害者等支援事業	104 千円
○セーフコミュニティ推進事業	2,976 千円
○市民活動・絆づくり推進事業	18,657 千円
○つながり届く市民活動推進事業	4,151 千円
○市民活動・ネットワーク形成支援事業	42,131 千円
・市民活動サポートセンター運営事業	33,148 千円
・市民活動オンライン化推進事業	1,254 千円
・市民活動保険	7,729 千円
○校区コミュニティ組織運営費等補助事業 [うち令和2年度繰越事業 19,707 千円]	570,497 千円
・校区コミュニティ組織運営費補助金	562,486 千円
○地域コミュニティ活動活性化支援事業	2,004 千円
・まちづくり推進事業費補助金	1,385 千円
・地域活動の担い手育成支援	189 千円
○校区コミュニティセンター等建築費補助事業	65,018 千円
・新築及び改修等	64,007 千円
○校区コミュニティ連絡組織助成事業	10,636 千円
○行政情報伝達事業	68,300 千円
・広報くるめ等行政情報伝達業務委託	44,150 千円

○まちづくり活動活性化支援事業 10,000 千円

下田浮島小学校の閉校に伴い、両校区コミュニティ組織が令和7年度までに取り組み、継続したまちづくり活動に係る経費を助成した。

・まちづくり活動活性化支援事業費補助金 10,000 千円

○国際交流組織強化事業 13,595 千円

○姉妹都市交流の推進 4,230 千円

○外国人住民相談・支援事業 2,329 千円

・日本語教室の開催 314 千円

・多言語音声翻訳機器の活用 826 千円

・多言語による行政・生活情報の提供 1,054 千円

○ふるさと・久留米応援事業 4,281,611 千円

・ふるさと久留米応援基金積立金 2,699,123 千円

・ポータルサイト掲載手数料 254,779 千円

・決済システム利用料 16,768 千円

・返礼品調達業務委託 1,169,219 千円

・ポータルサイト運營業務委託 67,251 千円

・ふるさと納税事務委託 69,534 千円

○くるめの魅力発信事業 17,116 千円

・シティプロモーション推進事業費補助金 15,159 千円

○定住誘導推進事業 52,952 千円

・移住定住総合相談窓口の運用 494 千円

・定住奨励補助金 48,330 千円

[2項 徴税費]

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告を行い、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

1目 税務総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
税 務 総 務 費	817,732	462,138			355,594

2目 賦課徴収費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
賦 課 徴 収 費	千円 125,228	千円	千円	千円	千円 125,228

○収納率向上対策事業 12,916 千円

○固定資産評価システム運用事業 27,264 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理、各種システムの安定稼働・新規導入及び職員への接遇研修等を通じ、市民サービスの向上に努めた。

1目 戸籍住民基本台帳費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
戸籍住民基本台帳費	千円 783,024	千円 330,397	千円	千円	千円 452,627

○戸籍住民基本台帳費 38,510 千円

○市民窓口システム整備事業 41,392 千円

○窓口業務改善事業 1,686 千円

○社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業（翌年度繰越額 9,555 千円）

[うち令和2年度繰越事業 14,646 千円] 333,117 千円

庁舎内に設置したマイナンバーカード専用窓口やコールセンターの活用、商業施設等への出張申請受付、Web予約システムの導入、コンビニ証明書交付サービスの普及促進などにより、効率的なカードの交付促進に取り組んだ。

・マイナンバーカードWeb予約システム導入 1,782 千円

[4項 選挙費]

知事の辞職に伴う県知事選挙及び県議会議員補欠選挙、衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査、任期満了及び市議会議員の辞職に伴う市長選挙及び市議会議員補欠選挙、任期満了に伴う田主丸財産区議会議員一般選挙を執行した。

3目 衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衆議院議員 総選挙費 及び最高裁判所 裁判官国民審査費	千円 85,871	千円 85,569	千円	千円	千円 302

○衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費 85,871 千円

4目 市長選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市長選挙費	千円 66,093	千円	千円	千円	千円 66,093

○市長選挙費 66,093 千円

5目 田主丸財産区議会議員一般選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
田主丸財産区議会 議員一般選挙費	千円 1,458	千円	千円	千円 1,458	千円

○田主丸財産区議会議員一般選挙費 1,458 千円

6目 県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
県知事選挙及び 県議会議員 補欠選挙費	千円 49,340	千円 49,340	千円	千円	千円

○県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費 49,340 千円

[うち令和2年度繰越事業 6,785 千円]

7目 市議会議員補欠選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市議会議員 補欠選挙費	千円 12,912	千円	千円	千円	千円 12,912

○市議会議員補欠選挙費 12,912 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決を目指して、久留米市人権教育・啓発基本指針に基づき、部落差別解消推進法の周知等、人権意識の高揚に向けた事業及び同和対策事業を実施した。また、久留米市人権啓発推進協議会の啓発事業や校区人権啓発推進協議会を中心とした地域における人権啓発等で、新型コロナウイルス感染症に関する差別をなくすための広報・啓発を行うなど、様々な人権問題の解決に向けた取り組みを進めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を実施した。

2. 障害者福祉

障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。本年度は第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の始期であり、サービス供給の実績等から総量規制等の検討を行うなど、計画を適切に実施した。

また、コロナ禍において、利用者に対し必要なサービスを継続して提供するため、新型コロナウイルス感染症対策補助金を交付し、感染防止対策の徹底等を図るとともに、障害福祉サービス事業所等に対する指定基準の臨時的取扱いの適用を継続するなど、各種サービスの安定供給を図った。

さらに、障害者基幹相談支援センターでは、地域における障害者の相談支援の拠点として、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行い、障害者福祉の充実・強化を図った。

3. 高齢者福祉

第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、老人保護措置、成年後見センターの運営、軽費老人ホームの運営費助成、地域包括支援センターの運営、介護予防活動の支援など、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる環境整備に努めた。今後、特別養護老人ホーム1施設及び認知症高齢者グループホーム1施設を整備予定としている。

また、老人クラブの活動や老人いこいの家の維持管理、シニアアート展の開催など、高齢者の社会参加活動を支援した。

一方、認知症高齢者等支援事業は、個人で民間の賠償責任保険に加入できる環境が整ったため、令和3年9月末で事業を終了した。

4. 生活困窮者の自立支援

久留米市生活自立支援センターを総合相談窓口として、庁内外の関係機関や地域の社会資源と連携しながら、生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう、ワンストップで包括的な支援を実施した。令和3年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済状況の悪化を受け、生活に困窮した方からの相談が寄せられたことから、

離職や廃業等に伴う収入減少を要件に住居を失う恐れがある方に対する住居確保給付金、令和3年度より社会福祉協議会での特例貸付を借り終えた方向けの新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金など生活支援のための給付を行っている。また居住不安定者等居宅生活移行支援事業を実施し、生活の土台である住居を確保するための支援の充実・強化を図った。

5. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

6. 支え合いの仕組みづくり

くろめ支え合うプラン（地域福祉計画及び地域福祉活動計画）に基づき、地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる「地域共生社会」の実現に向け、属性・世代を問わない相談支援・地域づくりの体制構築や、災害時における地域の支援体制づくりなどを促進するための事業を実施した。

1目 社会福祉総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
社 会 福 祉 総 務 費	28,726,155	13,779,006	20,200	309,040	14,617,909

○支え合いの仕組みづくり事業 34,958 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談・地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止の推進を行った。

・相談支援事業	19,749 千円
・参加支援事業	5,451 千円
・避難行動要支援者の支援	2,968 千円
・見守りネットワークの推進	878 千円
・地域福祉計画の推進	5,912 千円

○生活支援体制整備事業 41,081 千円

○久留米市社会福祉協議会助成 161,635 千円

・総合福祉センターの管理運営	143,966 千円
・ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	15,311 千円
・災害ボランティアセンター設置運営	2,358 千円

○社会福祉振興基金積立金 166,775 千円

○DV対策支援事業 3,495 千円

○人権・同和対策事業 35,793 千円

○人権啓発センター運営事業	2,059 千円
○重症心身障害児・者地域生活支援事業	20,938 千円
・医療的ケア短期入所支援事業	17,613 千円
・医療的ケア訪問看護事業	2,208 千円
○障害者自発的活動支援事業	500 千円
・障害者自発的活動支援補助金	500 千円
○障害児・者発達支援事業	1,827 千円
○障害者計画推進事業	270 千円
○障害者社会参加支援事業	12,725 千円
○タクシー料金一部助成	28,402 千円
○障害児等療育支援事業	3,777 千円
○障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 51,542 千円） [うち令和2年度繰越事業 68,667 千円]	81,651 千円
○障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	22,478 千円
○障害者差別解消推進事業	462 千円
○障害者虐待防止対策事業	2,964 千円
○障害者成年後見促進事業	1,877 千円
○障害児タイムケア事業	4,818 千円
○障害支援区分認定事業	8,340 千円
○重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	25,465 千円
○日中活動給付費	4,476,808 千円
○障害児通所支援給付費	1,568,110 千円
○障害者基幹相談支援センター運営事業	82,810 千円
○障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成	62,166 千円
○総合福祉会館事業	12,670 千円
○老人保護措置費	253,765 千円
○福祉センター費	72,115 千円
○成年後見推進事業	16,660 千円

○認知症高齢者等支援事業	234 千円
○軽費老人ホーム運営費助成	248,840 千円
○老人クラブ助成事業	35,704 千円
○老人いこいの家整備・運営事業	31,743 千円
○敬老祝金事業	12,254 千円
○高齢者社会参加促進事業	8,033 千円
○地域包括支援センター運営事業	400,657 千円
○地域介護予防活動支援事業	23,160 千円
○後期高齢者医療事業	3,547,478 千円
○後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,110,969 千円
※後期高齢者医療事業特別会計については163ページに掲載	
○はり・きゅう等助成	14,334 千円
○高齢者住宅改造事業	1,342 千円
○高齢者福祉施設等整備促進事業（翌年度繰越額 32,480 千円）	138,728 千円
[うち令和2年度繰越事業 122,745 千円]	
○介護保険利用特別支援事業	194 千円
○介護保険事業特別会計繰出金	4,285,451 千円
※介護保険事業特別会計については154ページに掲載	
○国民健康保険事業特別会計繰出金	2,956,066 千円
※国民健康保険事業特別会計については141ページに掲載	
○生活困窮者自立支援事業	58,425 千円
・生活困窮者自立相談支援事業委託	32,436 千円
・家計改善支援事業委託	12,805 千円
・就労準備支援事業委託	1,965 千円
・一時生活支援事業委託	9,438 千円
・社会資源活用促進事業委託	1,212 千円
○子どもの学習・生活支援事業	14,606 千円
○住居確保給付金	34,482 千円
○中国残留邦人生活支援事業	8,626 千円

- 災害見舞金支給事業 29,449 千円
- 災害援護資金貸付事業 1,500 千円
- 要援護団体助成事業 1,908 千円
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 120,970 千円

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、福岡県社会福祉協議会が実施する特例貸付を受けた世帯のうち、総合支援資金の再貸付等が終了するなどにより、さらなる貸付が利用できない世帯に対する就労による自立を図るため、また、それが困難な場合の円滑な生活保護の受給へつなげるために、支援金の支給を行った。

- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（翌年度繰越額 1,100,412 千円）
3,180,876 千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるように、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を行った。

2目 重度障害者医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
重度障害者医療費	821,216	306,670		145,536	369,010

- 重度障害者医療費助成 821,216 千円

3目 特別障害者等手当費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
特別障害者等手当費	234,827	176,531			58,296

- 特別障害者等手当 234,827 千円

[2項 児童福祉費]

1. 子育て支援・少子化対策

「第2期くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」に基づき、教育・保育ニーズへの対応、地域の子育て支援の充実を図ることで、すべての子育て家庭を対象に様々なニーズに対応した子育て支援施策に取り組んだ。

「結婚応援・子育て支援総合サイト」について、市公式ホームページの子ども・子育てページに情報を一元的に集約・リニューアルした。子育て中の保護者等が必要な情報や親子で楽しめるイベントなどを目的別に検索できるよう、利用しやすい環境を整備し、結婚・妊娠・出産・子育てまでの分かりやすい情報発信に努めた。

また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯や18歳までの子どもがいる世帯に対し、国の臨時特別給付金の支給を行った。

さらに市独自の支援として、妊産婦の出産・子育ての不安や負担の軽減を目的とした給付金や、障害のある子どもを養育する世帯などへ給付金の支給を行った。

2. 保育の充実

保育所及び認定こども園等の入所状況は、公私立132施設で9,126人（令和4年3月31日現在、広域含む）であり、入所希望者の減少などにより、前年度末よりも104人減少した。待機児童の解消に向けた保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成、潜在保育士の就職支援のための給付、市外在住の保育士が市内の保育所等へ再就職する際の転入に要する経費助成、3歳未満児受入増に資する経費の補助及び保育士等への奨学金返済支援を行うとともに、受入環境整備のため小規模保育事業所の施設整備、市中心部に多く発生する入所待ち児童を対象に送迎保育ステーションを拠点としたバスによる送迎を行った。

また、保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施などを目的として、独自に助成を行うとともに、多様な保育ニーズへの対応として、延長保育や休日保育、病児保育、保育所や地域子育て支援拠点施設での一時預かりなどを行ったほか、公立保育所において医療的ケアを必要とする子どもを受け入れた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、保育所等への感染拡大防止のための衛生用品等の購入支援を行った。

「久留米市子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係各部連携のもと、地域の子ども・子育て支援活動団体や関係機関と協力しながら、困りごとを抱える家庭や子どもを支援につなぐとともに、子どもや保護者の居場所づくりに取り組み、子どもの生活環境の改善や子ども・子育て世帯の孤立感の解消を図った。

さらに、市民団体等が実施する子ども食堂へ、運営や施設整備に要する費用を支援することにより、子どもの食生活の改善や地域との交流の促進を図った。

3. 児童虐待対策

コロナ禍において児童虐待等のリスクの潜在化が懸念される中、スマートフォンやタブレットを活用し、感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制の強化を図った。また、民間団体等と連携し、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子どもの居宅を訪問するなど、状況の把握や食事の提供、生活・学習支援等を通じて子どもの見守り体制を強化したほか、市立小学校に通う4年生を中心に、CAPプログラムを実施し、子ども自らの相談する力、SOSを発信する力の育成を図った。

4. 学童保育

学童保育所については、利用児童の増加に伴う受け入れ態勢を確保し、保育環境の向上を図るため、西国分校区学童保育所及び城島校区学童保育所を増築するとともに、35校区で高学年の児童の受け入れを実施した。また、児童の安全確保、保護者の就労支援の観点から、夏休み以降の長期休業期間等において、開所時間の前倒しを実施した。

5. ひとり親家庭等支援

ひとり親家庭等に対し、生活の安定に必要な支援や情報提供、手当の支給、家事援助者の派遣などを行うとともに、ひとり親サポートセンター事業における就業相談や就職支援講習会、資格取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業や、ひとり親家庭の養育費の確保を支援するため、公正証書等の作成費用の補助と養育費保証契約の保証料の補助を行った。

6. 子ども医療・ひとり親家庭等医療

中学校3年生までの子ども及びひとり親家庭等に対して、医療費の一部支給を行い、保健向上を図った。

7. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、地域の青少年育成団体等と連携・協力し、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意した健全育成イベントの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、青少年の非行を生まない社会の実現のため、非行防止教室や薬物乱用防止教室を開催するとともに、関係機関、団体との連携・協力のもと、非行防止、子どもの安全対策、青少年の立ち直り支援等青少年健全育成の環境づくりに取り組んだ。

さらに、若者（概ね中学卒業後～39歳まで）を対象にした相談窓口の開設に向け、先進地調査、庁内外の関係機関・団体等との意見交換、若者の抱える困難の現状等に関するオンライン講演会の開催等を行った。

1目 児童福祉総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 福 祉 総 務 費	8,026,916	6,624,810	103,700	126,482	1,171,924

○子育て短期支援事業 1,695 千円

○子育て支援基金運用事業 31,179 千円

○すくすく子育て 21 事業 1,348 千円

○エンゼル支援訪問事業 6,730 千円

[うち令和 2 年度繰越事業 498 千円]

○つどいの広場事業 592 千円

[うち令和 2 年度繰越事業 100 千円]

○子育て支援啓発事業 793 千円

○子ども・子育て支援事業計画推進事業 162 千円

○私立保育所等施設整備事業（翌年度繰越額 180,484 千円） 769,501 千円

[うち令和 2 年度繰越事業 471,992 千円]

低年齢児の保育サービスの量を確保するため、賃貸物件等を活用した小規模保育事業所の新設にかかる費用の一部を助成した。

・私立保育所施設整備費補助金（3カ所）	625,046 千円
・認定こども園施設整備費補助金（2カ所）	99,801 千円
・小規模保育所施設整備費補助金（2カ所）	44,654 千円

○私立保育所等運営費助成事業 240,919 千円

[うち令和 2 年度繰越事業 45,404 千円]

・私立保育所運営費助成事業	161,677 千円
・認定こども園運営費助成事業	33,838 千円
・保育環境改善等事業	45,404 千円

○延長保育事業 68,774 千円

○病児保育事業 63,887 千円

[うち令和 2 年度繰越事業 2,284 千円]

○私立保育所等一時預かり事業 13,086 千円

・私立保育所一時預かり事業（一般型）	7,848 千円
・認定こども園一時預かり事業（幼稚園 I 型）	5,238 千円

○保育所地域活動事業	2,452 千円
○特別支援保育事業	305,369 千円
・私立保育所・認定こども園養護児保育事業費補助金	305,369 千円
○保育団体等助成事業	2,817 千円
○保育士・保育所支援センター事業	43 千円
○医療的ケア児保育支援事業	5,395 千円
○副食費補足給付事業	11,894 千円
○待機児童対策事業	55,416 千円

・送迎保育ステーション事業	13,750 千円
・新年度保育士人材確保対策事業	20,515 千円
・潜在保育士就職支援給付金給付事業	175 千円
・保育士U I J ターン就職支援事業	292 千円
・3歳未満児保育所等入所確保事業	19,739 千円
・保育士奨学金返済支援事業	912 千円
・地域型保育事業（小規模保育事業所）	33 千円
事業者選考のため、有識者による選考委員会を開催した。	

○届出保育施設助成事業	41,946 千円
・運営費助成	12,397 千円
・施設整備費助成	2,371 千円
・一時預かり事業費助成	26,548 千円
・健康診断費助成	240 千円
・児童健康診断費助成	390 千円
○ファミリー・サポート・センター事業	13,585 千円
[うち令和2年度繰越事業 500 千円]	
○食で育む子どもの未来事業	355 千円
○要保護児童対策地域協議会事業	2,739 千円
○児童虐待対策事業	18,217 千円

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、児童虐待やDV等のリスクの潜在化が懸念される中で、子どもの命を守るために、CAPプログラムを活用し、子ども自らの相談する力、SOSを発信する力の育成を図った。	
・感染防止に配慮した相談支援体制の強化	271 千円
・支援対象児童等見守り強化事業	11,421 千円
・子どもの権利等啓発事業	3,661 千円

○結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	930 千円
・子育て便利ブック	419 千円
・ライフデザインセミナー	433 千円
・地域子育て促進事業費補助金	78 千円
○保育所等給食充実事業	55,863 千円
○子ども発達支援センター機能整備事業	27,049 千円
○子どもの貧困対策推進事業	1,203 千円
○学童保育所届出施設助成事業	500 千円
[うち令和2年度繰越事業 500 千円]	
○子どもの笑顔給付金給付事業	267,363 千円
[うち令和2年度繰越事業 221,848 千円]	
○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）	266,546 千円
○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）	236,787 千円
○妊娠出産応援給付金給付事業	127,278 千円
○子育て世帯等臨時特別支援事業（翌年度繰越額 97,825 千円）	4,804,610 千円
○保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	42,851 千円

2目 児童措置費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 措 置 費	15,701,681	11,354,170		615,456	3,732,055

○児童手当の支給	5,095,380 千円
○保育所運営費	7,337,065 千円
○施設型給付費	2,583,520 千円
○地域型保育給付費	95,505 千円
○子育て支援施設等利用給付費	566,881 千円

3目 母子福祉費

	決 算 額				一 般 財 源
	千円	国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
母 子 福 祉 費	1,676,059	578,445			1,097,614

○ひとり親支援事業 28,120 千円

- ・ 高等職業訓練促進給付金等事業 25,504 千円
- ・ 自立支援教育訓練給付金事業 768 千円
- ・ ひとり親家庭日常生活支援事業 1,848 千円

○ひとり親サポートセンター事業 2,800 千円

○児童扶養手当の支給 1,628,546 千円

○ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 11,722 千円

[うち令和2年度繰越事業 159 千円]

- ・ 子どもの居場所運営業務委託 11,550 千円

○養育費確保支援事業 244 千円

養育費に関する公正証書等の作成に係る本人負担費用を補助することで、ひとり親等の養育費の取り決め内容の債務名義化を支援し、養育費の継続した履行確保を図った。

- ・ 公正証書等作成支援事業費補助金 194 千円
- ・ 養育費保証支援事業費補助金 50 千円

4目 児童福祉施設費

	決 算 額				一 般 財 源
	千円	国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
児 童 福 祉 施 設 費	2,039,688	507,153	49,200	112,405	1,370,930

○地域子育て支援センター事業 16,442 千円

[うち令和2年度繰越事業 4,827 千円]

○公立保育所施設・備品整備事業 2,204 千円

○公立保育所給食調理委託事業 93,575 千円

○子育て交流プラザ運営事業 52,622 千円

[うち令和2年度繰越事業 500 千円]

- ・ 子育て交流プラザ運営委託 20,349 千円

○学童保育所整備事業	110,143 千円
[うち令和2年度繰越事業 32,850 千円]	
・西国分校区学童保育所整備事業	73,181 千円
・城島校区学童保育所整備事業	28,969 千円
○学童保育所運営事業	538,160 千円
[うち令和2年度繰越事業 22,987 千円]	
・学童保育所運営委託	533,978 千円
・通所支援業務委託	751 千円
○児童センター運営事業	43,088 千円
[うち令和2年度繰越事業 500 千円]	
○総合幼児センター施設整備事業（翌年度繰越額 7,580 千円）	23,515 千円
○石橋記念くるめっ子館事業	7,707 千円
○児童遊園費	1,135 千円

5目 子ども医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
子 ども 医 療 費	986,228	458,512		17,373	510,343

○子ども医療費助成 986,228 千円

6目 ひとり親家庭等医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
ひとり親家庭等医療費	250,956	120,397		17,766	112,793

○ひとり親家庭等医療費助成 250,956 千円

7目 青少年育成センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
青 少 年 育 成 セ ン タ ー 費	千円 94,867	千円 2,328	千円	千円	千円 92,539

- 不登校児童対策事業 5,874 千円
- 青少年健全育成団体等助成 14,969 千円
 - ・校区青少年育成協議会 8,233 千円
 - ・青少年育成市民会議 4,956 千円
 - ・地域子ども安全対策 1,340 千円
- 非行を生まない社会づくり事業 6,711 千円
 - ・少年非行・薬物乱用防止対策 90 千円
 - ・健全育成・安全確保対策 645 千円
 - ・立ち直り支援対策 5,976 千円

[3項 生活保護費]

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い実施した各種事業と連携を図りながら、引き続き、生活保護行政の適切な実施に取り組んだ。

1目 生活保護総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
生 活 保 護 総 務 費	千円 599,991	千円 50,140	千円	千円	千円 549,851

- 生活保護総務費 24,314 千円
 - ・社会保障生計調査 2,100 千円
- 生活保護自立支援・適正化事業 18,804 千円
 - ・入院患者社会復帰支援業務委託 3,718 千円
 - ・被保護者就労支援業務委託 4,590 千円
 - ・年金加入状況等調査業務委託 2,651 千円
 - ・医療扶助費相談・指導業務委託 4,745 千円
 - ・介護分野就労支援業務委託 3,100 千円

○生活保護自立支援事業 27,408 千円

生活に困窮し、住まいを失った又はそのおそれのある方に対し、アパート等の居室確保支援や見守り支援を実施した。	
・元ホームレス自立支援業務委託	7,435 千円
・被保護者就労準備支援業務委託	7,859 千円
・居住不安定者等居室生活移行支援事業委託	9,901 千円

2目 扶助費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
扶 助 費	11,207,682	8,405,762			2,801,920

○生活保護費 11,207,682 千円

[4項 災害救助費]

令和3年8月豪雨災害により、住宅が一定の被害を受けた世帯に対する住宅の応急修理に関する支援や床上浸水等の被害を受けた世帯への寝具・学用品の支給を行った。

1目 災害救助費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
災 害 救 助 費	20,489	20,350			139

○災害救助費（災害救助法に基づく住宅の応急修理）
（翌年度繰越額 311 千円） 17,362 千円

○災害救助費（災害救助法に基づく寝具の支給） 2,971 千円

○災害救助費（災害救助法に基づく学用品の支給） 156 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1. 「第2期健康くるめ21」計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進やけんしんの受診率向上などの取り組みを一体的に推進する健康のびのびプロジェクト事業を実施した。
2. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制（医科・歯科）運営の委託及び病院群輪番制の事業費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業に係る運営費の一部を負担した。久留米市ドクターカー事業は、久留米大学病院（週5日）及び聖マリア病院（週2日）並びに久留米広域消防本部との連携の下、事業を実施した。
3. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査、妊産婦健康診査、妊婦歯科健康診査、新生児聴覚検査並びに妊産婦・新生児訪問を実施した。
4. 不妊治療（体外受精・顕微授精）の経済的負担を軽減するため、高額な医療費がかかる不妊治療に要する助成を行った。
5. 新型コロナウイルス感染症の流行下において、不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査費助成、育児等支援サービスの利用補助、オンラインによる保健指導等の妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施した。
6. 妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応するため、地域子育て支援拠点等への出張相談を実施した。また、子ども専用相談ダイヤル「結らいん」にて子ども自身からの相談に対応するため、事業の周知のために市内の学校にポスター及びカードを配布した。さらに、複合的な課題を抱えるケース相談に対応できる人材を育成するため、スーパーバイザーの配置を行い、職員のスキルアップに取り組んだ。
7. 生きづらさを抱えた市民が、身近な場所で臨床心理士等に相談できるよう開設した「こころの相談カフェ」について、自殺者が多い中高年男性が利用しやすいよう夜間・日曜日の相談窓口を拡充し、相談体制の充実を図った。新年度開始時に小学生・中学生・高校生に対し若年者向け相談カードの配布、夏季休暇中に保護者・教職員に対し子どものこころのケアに関するチラシの配布を実施した。また、久留米市立の中学校・高等学校全校で、悩みを抱えたときの対処法や相談先情報を伝える「SOSの出し方教育」を実施し、子ども・若年者向けの自殺対策に取り組んだ。
8. 生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん・結核、前立腺がん）、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、胃がんリスク検査を実施した。

9. 風しんの流行を防ぐため、風しん抗体検査を実施し、抗体値が低いと判定された方を対象に予防接種を実施した。また、骨髄移植等により一度接種したワクチンの効果が失われた20歳未満の者に対し、再接種費用の助成を実施した。

10. 新型コロナウイルス感染症への対応として、コールセンターの設置等による相談対応やLINE及びホームページによる予防啓発等に取り組んだ。また、PCR検査等の実施体制の強化や積極的疫学調査の実施に取り組むとともに、陽性患者等に対する医療提供体制を強化するため、検査・入院・転院・外来診療・往診に協力する医療機関に対して支援を実施した。

1目 保健衛生総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
保 健 衛 生 総 務 費	1,876,781	275,534		233,600	1,367,647

○久留米市生きがい健康づくり財団助成 73,223 千円

○動物管理センター施設改修事業 2,310 千円

犬・猫の長期間の収容が常態化したことにより、新たな収容スペースを確保する必要が生じたため、倉庫設置等の改修を実施した。

・動物管理センター施設改修事業委託料 2,310 千円

○健康のびのびプロジェクト事業 5,686 千円

・集団検診インターネット予約システム 440 千円

・集団検診予約受付等コールセンター 5,059 千円

○健康ウォーキング事業 1,933 千円

○難病患者地域支援対策推進事業 1,300 千円

○自殺対策事業 5,894 千円

・こころの相談カフェ運営委託 3,082 千円

・子ども・若者自殺対策 836 千円

○健康増進対策費 833 千円

○母子健康教育事業 24,694 千円

[うち令和2年度繰越事業 250 千円]

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1歳児歯科健康診査の一部について、集団方式から個別方式に変更して実施した。

・1歳児歯科健康診査事業 8,613 千円

○乳幼児等健診事業 338,524 千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、乳幼児健康診査の一部について、集団方式から個別方式に変更して実施した。

- ・乳幼児健康診査 69,958 千円
- ・妊婦健康診査 55 千円

単胎より健診回数が多い多胎妊婦の健診費用を助成した。

○新生児等訪問事業 8,091 千円

[うち令和2年度繰越事業 202 千円]

訪問受け入れがよくない家庭に対して、支援を受け入れやすくするため、訪問等を通じて育児用品を配布し、継続的な支援に繋げた。

- ・児童虐待防止のための育児用品配布 920 千円

○子育て世代包括支援事業 1,402 千円

○未熟児養育医療給付事業 25,402 千円

○小児慢性特定疾病医療給付事業 85,461 千円

○育成医療給付事業 7,677 千円

○特定不妊治療費助成事業 141,567 千円

○妊産婦総合支援事業 6,898 千円

○小児慢性特定疾病対策事務事業費 2,375 千円

○若年者在宅ターミナルケア支援事業 17 千円

○救急医療施設運営費等助成 53,788 千円

○小児救急医療事業 18,131 千円

○地域医療連携事業 15,977 千円

- ・地域医療連携推進事業費補助金 614 千円
- ・ドクターカー運行事業費負担金 15,340 千円

○医師会等助成事業 3,497 千円

2目 予防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
予 防 費	5,710,181	3,811,934		6,685	1,891,562

○予防接種費 931,597 千円

○新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,379,883 千円

[うち令和2年度繰越事業 508,662 千円]

ワクチン接種を円滑に実施するため、予約コールセンターの設置や、医療機関への接種業務の委託、集団接種会場の設置など接種体制の整備を行った。

・相談・予約受付コールセンター委託	369,256 千円
・予防接種委託	1,158,323 千円
・集団接種会場設置運営等業務委託	635,021 千円

○健康増進(健康診査)事業 444,481 千円

○結核公費負担医療費給付事業 4,192 千円

○新型コロナウイルス感染症公費負担医療給付費 113,487 千円

○感染症予防対策費 58,961 千円

[うち令和2年度繰越事業 54,584 千円]

○新型コロナウイルス感染症予防対策費 1,436,954 千円

新型コロナウイルス感染症への対応として、濃厚接触者へのPCR検査等の実施及び検査体制の強化に取り組むとともに、クラスター対策としての高齢者施設等への定期的なPCR検査事業を実施した。陽性患者への対応として、自宅等で療養する陽性患者が安心して療養生活を過ごすことができるよう、ショートメッセージを活用した情報提供や配食サービス及びパルスオキシメーターの貸与を実施した。

・地域外来・検査センター運営委託	56,806 千円
・保険適用検査	318,058 千円
・濃厚接触者等に対するPCR検査	651,747 千円
・高齢者・保育施設等従事者へのPCR検査事業	135,930 千円
・自宅療養者に対するパルスオキシメーター貸与	11,153 千円
・自宅療養者に対する配食サービス	100,432 千円

○新型コロナウイルス感染症協力医療機関支援事業 274,000 千円

[うち令和2年度繰越事業 97,000 千円]

新型コロナウイルス感染症の入院患者の受け入れや回復後の患者の転院推進等の医療体制を強化するとともに、陽性者の外来診療を受け入れる体制を整備するため医療機関に対して支援金を支給した。

・指定医療機関等協力支援金	180,000 千円
・地域外来・検査センター等協力支援金(出張型)	500 千円
・後方支援医療機関協力支援金	21,000 千円
・陽性者外来医療機関協力支援金	34,500 千円
・重点医療機関等協力支援金	38,000 千円

○感染症発生動向調査事業	1,789 千円
○特定感染症予防対策事業	18,403 千円

3目 環境衛生費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
環 境 衛 生 費	89,402	1,290	2,100	37,741	48,271

○斎場施設維持補修事業	9,916 千円
○斎場周辺環境整備事業	4,324 千円

4目 保健センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
保 健 セ ン タ ー 費	144,671	330			144,341

○城島保健福祉センター費	66,422 千円
○北野保健センター費	65,679 千円
○田主丸保健センター費	5,995 千円
○南部保健センター費	5,095 千円

[2項 清掃費]

1. 使い捨てプラスチック製品を出来るだけ使わないライフスタイルへの転換を目指し、店舗が飲料を販売する際に来店客のマイボトルに注いでくれる店舗を登録し、その情報を周知するマイボトル推奨店事業を行った。
2. 環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、宮ノ陣、上津クリーンセンターの南北2ヶ所での中間処理体制によりごみの適正処理を行った。また、上津クリーンセンターの施設について、ごみ投入扉等のプラント設備の修繕を実施するとともに、次期施設の整備に向け、基本計画を策定するとともに生活環境影響調査等を行った。
3. 粗大ごみ収集の申し込みを従来の電話申し込みに加えて、新たに令和3年6月からLINE等を活用した粗大ごみのオンライン申し込みを開始した。併せて、清掃費手数料のクレジットカード等による決済の運用を開始した。

4. 産業廃棄物の適正処理を推進するため、パトロールの実施や監視カメラの設置、産業廃棄物処理事業者や排出事業者等への立入検査などによる監視・指導などを行い、不法投棄及び不適正処理の未然防止に努めた。また、P C B廃棄物の適正処理に向けて、保管事業者等に対する検査・指導などを行った。

1目 清掃総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
清 掃 総 務 費	697,626	7,448			690,178

○ごみ減量・リサイクル市民活動支援 16,416 千円

○産業廃棄物適正処理推進事業 5,609 千円

2目 塵芥処理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
塵 芥 処 理 費	4,139,890	43,874	420,700	22,710	3,652,606

○塵芥焼却費（上津クリーンセンター） 968,860 千円

○塵芥焼却費（宮ノ陣クリーンセンター） 700,818 千円

○塵芥焼却関連一部事務組合負担金 410,146 千円

・うきは久留米環境施設組合 218,707 千円

・甘木・朝倉・三井環境施設組合 179,185 千円

・八女西部広域事務組合 12,254 千円

○上津クリーンセンター改修事業 458,333 千円

○上津クリーンセンター更新事業（翌年度繰越額 16,401 千円） 30,163 千円

[うち令和2年度繰越事業 9,240 千円]

○旧埋立地関連整備事業 30,732 千円

○杉谷埋立地整備事業 500 千円

○埋立地関連地域環境整備事業 2,521 千円

○ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,269,322 千円

○リサイクル品利用促進事業 9,255 千円

○指定袋制度（翌年度繰越額 55,234 千円） [うち令和2年度繰越事業 42,616 千円]	182,197 千円
○食品ロス・プラスチック廃棄物削減推進事業	249 千円
○北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業	897 千円

3目 し尿処理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
し 尿 処 理 費	359,125				359,125

○し尿処理事業	352,791 千円
・うきは久留米環境施設組合負担金	84,277 千円
・両筑衛生施設組合負担金	22,577 千円
・清掃事業協同組合助成	1,604 千円
○し尿取水場撤去事業	4,510 千円

[3項 環境対策費]

1. 環境省は、世界環境デー（6月5日）にちなみ、6月を環境月間としている。この環境月間にあわせ、市民や市民団体、事業者等が環境問題について共に学び、行動につなげることを目的に、ICTを活用した学び・協働・交流のきっかけづくりとして、対面型とICTを活用した取り組みを融合したWEB環境フェアを開催した。
市民・事業者・行政が協働してポイ捨てごみを取り除くことで環境美化を推進する「くるめクリーンパートナー制度」を実施した。
2. 市有施設のZEB改修に取り組むとともに、民間建築物のZEB化及び住宅のZEH化を支援し、市域の脱炭素化を促進した。
3. 太陽光をはじめとする再生可能エネルギーや宮ノ陣クリーンセンターの余剰電力などの地域資源を活用し、地域の活力が最大限に発揮されるエネルギー循環と効率化を図るシステムの構築を目指し、事業構想等に関する調査を実施した。
4. 大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質（PM2.5）等の測定を行った。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。
5. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。

6. 犯罪の未然防止と生活環境の向上を図り、地域における体感治安を高めるため、自治会等が設置する防犯灯について、設置費の補助を行った。また、補助にあたってはLED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

1目 環境対策総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
環 境 対 策 総 務 費	184,173	18,453			165,720

○環境まなびのまちづくり事業 5,278 千円

- ・WEB環境フェア 242 千円
- ・環境教室・自然観察会 295 千円
- ・市民・市民団体との協働事業 25 千円
- ・生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業 20 千円
- ・環境交流プラザ開催事業 1,723 千円
- ・くるめエコ情報紙「エココ (ecoco)」 720 千円
- ・オンライン講演会 260 千円

○環境美化促進事業 789 千円

- ・環境美化ボランティア推進事業 (クリーンパートナー) 513 千円

○環境負荷低減行動推進事業 7,850 千円

[うち令和2年度繰越事業 7,633 千円]

○新エネルギー政策推進事業 1,100 千円

家庭部門からのCO₂排出量を削減するため、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)」の新築・改修にかかる費用の一部を助成した。

- ・ZEH化推進事業費補助金 1,100 千円

○建築物ZEB化推進事業 60 千円

市内建築物のZEB化を推進するため、事業者がZEBプランナーに依頼して行う現地調査やコスト削減効果の試算、活用できる国庫補助制度などの相談に要する費用の一部を助成した。

- ・民間建築物ZEB化サポート事業費補助金 60 千円

○地産地消型エネルギーシステム構築事業 9,477 千円

再生可能エネルギーや宮ノ陣クリーンセンターの余剰電力を市域で活用するシステムの構築を目指し、事業構想等に関する調査を実施した。

- ・地産地消型エネルギーシステム構築検討業務 9,477 千円

○自然環境の保全と共生事業 618 千円

○防犯灯設置推進事業	26,642 千円
・防犯灯設置費助成	26,642 千円

2目 公害対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
公 害 対 策 費	141,519	10,729			130,790

○生活排水処理事業	28,482 千円
・合併処理浄化槽設置費助成	23,842 千円
・合併処理浄化槽維持管理費助成	4,200 千円
○公害対策事業	30,585 千円
・水質汚濁防止対策事業	12,139 千円
○特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	82,000 千円
※特定地域生活排水処理事業特別会計については162ページに掲載	

[4項 上水道費]

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道使用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

1目 上水道費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
上 水 道 費	242,344		109,800		132,544

○水道広域化事業	219,421 千円
・福岡県南広域水道企業団負担金	199,662 千円
・三井水道企業団負担金	19,759 千円
○水道料金均衡化事業	22,923 千円

◇◇◇ 5 款 労 働 費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1. コロナ禍での事業者や求職者に関する労働環境面について、国や県、支援機関等と情報共有し、連携等を図りながら必要な事業を実施した。
2. 就労支援として、久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、ハローワークと連携した求職者への就職相談対応や職業訓練情報の提供等を行った。あわせて、若者就職支援センターや筑後若者サポートステーション、中高年就職支援センターなどの支援窓口と連携し、総合的な就労支援窓口としての機能の充実を図った。また、市内の子育て支援センター等を巡回して子育て中の人の就職活動をサポートする相談事業を実施した。
3. 経済団体・教育機関・公的機関等で構成する久留米市雇用・就労推進協議会では、オンラインを活用した合同会社説明会や小規模面談会の開催などにより市内企業の魅力を発信し、新規学卒者をはじめ、求職中の方の市内企業への就労促進を図った。また、就職氷河期世代の就労に向けた支援を実施した。
4. 仕事と生活の両立が可能となる社会の実現や企業意識の変革を促進するため、DXやテレワーク導入の推進などに取り組んだ。
5. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を実施する（職）久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
6. 中小企業で働く勤労者の福利厚生の上昇を図るため、（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。
7. 中高年齢労働者福祉センター（サンライフ久留米）の解体工事を行った。

1目 労働諸費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
労 働 諸 費	289,980	6,428		39,086	244,466

- 職業訓練の充実 26,745 千円
 - ・（職）久留米地区職業訓練協会補助金 24,293 千円
- 特定求職者雇用対策事業 10,694 千円
 - ・障害者就業支援事業 4,797 千円

○雇用・就労促進事業 10,074 千円

次代を担う若い世代をはじめとする求職者の就労促進と地元企業の人材確保、働きやすい職場環境の整備を図るため、産学官金労が連携しながら、合同会社説明会や職場体験支援、セミナーなどに取り組んだ。

・合同会社説明会	5,010 千円
・社外同期づくり「シェア研修」事業	906 千円
・就職氷河期世代等職場体験支援事業	564 千円
・在籍出向促進事業	678 千円

○技能・技術奨励者及び雇用優良事業所表彰事業 1,037 千円

○若年者雇用安定促進事業 4,023 千円

○労働相談の充実 6,378 千円

・就労サポーター事業	6,175 千円
------------	----------

○ワーク・ライフ・バランス促進事業 1,892 千円

雇用の安定と職場環境の改善を図るため、働く人の仕事と家庭の両立やテレワーク導入、DXに関するセミナーを開催した。

・ワーク・ライフ・バランス促進セミナー事業	532 千円
・地域企業等DX啓発・人材育成事業	990 千円

○（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 7,588 千円

○勤労者等貸付金事業 30,000 千円

○中高年齢労働者福祉センター費 75,113 千円

・中高年齢労働者福祉センター解体工事	74,876 千円
--------------------	-----------

○同和対策事業 443 千円

○（公社）久留米市シルバー人材センター助成 33,242 千円

・（公社）久留米市シルバー人材センター補助金	32,329 千円
------------------------	-----------

○女性労働者の活躍促進事業 1,298 千円

○勤労者福祉推進団体の指導育成 1,155 千円

◇◇◇ 6 款 農 林 水 産 業 費 ◇◇◇

[1項 農業費]

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限等による農業分野での労働力不足を補うため人材確保に係る支援を行うとともに、消費や価格の低迷による影響を受けた生産農家を支援するため、花き需要の創出や、野菜の次期作、和牛生産農家の経営規模維持に必要な助成を行った。また、コロナ禍での生産性向上や省力化等を図るためスマート農業を推進した。
2. 「魅力ある農業都市・久留米の発展」を全体目標に掲げた「第3期久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、各事業を実施した。
3. 農地法その他法令に基づき、農地の権利移動や転用等の業務を行うとともに、農地移動適正化あっせん事業、農地中間管理事業を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
4. 効率的で安定的な農業経営体の育成を目指し、認定農業者や女性農業者等を対象とした経営研修会の開催、集落営農組織の法人化支援や法人化後の経営力強化支援等を実施した。また、次世代の担い手を確保・育成するため、就農前から就農後の営農定着までの一貫した支援を実施した。
5. 経営所得安定対策など国事業を活用した持続可能な水田農業経営の実現に取り組んだ。
6. 「第3次久留米市食育推進プラン」に基づき、農業・農産物への理解を促進する各事業を実施した。
7. 久留米産農産物のPRを行うため、各団体と連携し、商業施設で販売会等を開催するとともに、6次産業化に取り組む農業者の商品開発や販路拡大に対して支援を行った。
8. 競争力のある産地の育成を目指し、産地生産基盤パワーアップ事業や活力ある高収益型園芸産地育成事業、水田農業担い手機械導入支援事業等により、生産施設や機械等の整備を支援した。
9. 耳納北麓地域の地域資源を活用し、農業生産以外の農家所得の向上を図るため、農家民泊の推進を行った。
10. 防災減災対策として、国の緊急浚渫推進事業を活用して、防災重点農業用ため池の浚渫業務を実施した。また、特別措置法に基づくため池の劣化状況評価にも取り組んだ。
11. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進や農業用施設の長寿命化対策、農道・用排水路・ため池の整備を実施し、持続可能な農業生産基盤の確立を図った。また、農道等にガードレール等の安全施設を設置し、安全・安心な農村環境づくりを推進した。

- 1 2. 多面的機能支払交付金制度を活用し、市民との協働により地域資源の適切な管理を行うことで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村地域の活性化を図った。
- 1 3. 大雨等で被害を受けた農業者に対して、農業機械・施設災害復旧支援事業等により、営農再開に向けた支援を行った。
- 1 4. 筑後川下流域の浸水被害軽減対策として、県の流域湛水減災対策事業（先行排水推進事業）を活用して、クリークの浚渫及び樋門樋管等の改修を実施した。

1目 農業委員会費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 委 員 会 費	124,399	11,740		1,615	111,044

3目 農業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 振 興 費	2,016,874	1,580,326	22,400	22,914	391,234

- 食料・農業・農村基本計画策定事業 159 千円
- 地域農業活性化事業 22,843 千円
- ・地域農業振興補助金 21,397 千円
- 将来を担う農業者育成事業 61,786 千円

将来にわたって持続可能な農業基盤を構築するため、次世代を担う農業者の育成・確保や多様な人材の活用に取り組んだ。

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・農業次世代人材投資事業費補助金 | 42,316 千円 |
| ・農業実践研修支援事業費補助金 | 1,398 千円 |
| ・担い手育成総合支援協議会補助金 | 261 千円 |
| ・農業労働力確保緊急対策事業費補助金 | 15,360 千円 |
| ・障害者雇用理解促進事業 | 51 千円 |
| ・経営継承・発展等支援事業費補助金 | 1,000 千円 |

- 担い手経営力強化事業 1,133 千円
- 農業担い手連携強化事業 913 千円
- 収入保険加入促進事業 8,711 千円

様々なリスクに起因する減収に対応するため、収入保険の加入に必要な保険料の一部を支援した。

- | | |
|-----------------|----------|
| ・収入保険加入促進事業費補助金 | 8,711 千円 |
|-----------------|----------|

○水田農業等総合対策事業（翌年度繰越額 40,247 千円） 152,965 千円

米・麦・大豆等の生産性向上を図るため、水田作物用機械の導入支援や米消費拡大等の支援に取り組んだ。	
・水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	44,031 千円
・水田農業DX推進事業費補助金	17,157 千円
・水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金	45,045 千円
・強い農業・担い手づくり総合支援交付金	36,709 千円
・被災大豆農家営農継続支援事業費補助金	8,784 千円

○経営所得安定対策事業 40,431 千円

○環境保全型農業直接支払事業 7,004 千円

○園芸農業等総合対策事業（翌年度繰越額 176,574 千円） 1,497,356 千円

[うち令和2年度繰越事業 392,796 千円]

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や持続的な発展を促進するため、ハウス施設や省力機械等の整備、安全で安心な農産物づくりを支援した。	
・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	232,325 千円
・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	178,046 千円
・農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	297,102 千円
・被災園芸産地種苗等支援事業費補助金	158,690 千円
・園芸品目生産緊急支援事業費補助金	68,132 千円
・被災園芸農家経営安定緊急対策事業費補助金	521,372 千円
・農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金	10,792 千円
・園芸農業DX推進事業費補助金	24,646 千円
・国際水準GAPレベルアップ支援事業費補助金	500 千円
・農薬安全使用対策協議会補助金	1,820 千円
・農薬自主検査推進事業費補助金	1,830 千円

○スマート農業推進強化事業 18,323 千円

[うち令和2年度繰越事業 18,323 千円]

○植木・花き振興対策事業 4,984 千円

○フラワーエール事業 5,566 千円

○フラワー都市交流事業 100 千円

○久留米つつじ振興対策事業 4,180 千円

・筑後川つつじ園整備工事 1,680 千円

・久留米つつじまつり補助金 2,500 千円

○地域特産物普及推進対策事業 993 千円

○荒廃農地対策事業 4,000 千円

○農地中間管理事業 1,376 千円

- ・農地集積・集約化対策事業費補助金 428 千円
- ・担い手への農地集積対策事業費補助金 948 千円

○中山間地域等直接支払事業 11,029 千円

○農業都市ブランド力向上事業 4,730 千円

「農業都市・久留米」の認知度やブランド力の向上を図るため、大都市圏の市場関係者や市内外の消費者に向けたPRにより、久留米市の農業や農産物の魅力を発信した。

- ・安全安心な久留米産農産物魅力発信業務委託 2,530 千円
- ・農業・農産物の魅力発信事業 1,667 千円

○地産地消推進事業 2,110 千円

○食育推進事業 1,104 千円

○体験交流促進対策事業 3,750 千円

- ・学童農園設置事業費補助金 3,297 千円

○農業経営多角化支援事業 1,850 千円

農業所得の向上を図るため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化や農産物の輸出等、農業経営の多角化への支援に取り組んだ。

- ・久留米市農商工連携会議補助金 1,014 千円
- ・6次産業化推進事業費補助金 415 千円
- ・6次産業化Webセミナー開催業務委託料 256 千円

○農業体験・緑花木情報発信事業 1,760 千円

農村地域の活性化と緑花木産業の振興を目指すため、農家民泊の推進や、緑花木の情報発信に係る支援に取り組んだ。

- ・農家民泊推進業務委託 458 千円
- ・久留米つばきフェア開催事業補助金 1,302 千円

○道の駅活性化促進事業 80,502 千円

[うち令和2年度繰越事業 11,784 千円]

道の駅くまのめ販売機能の強化及び地域活性化を推進するため、イベント広場に大型屋根を整備した。また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、直売館及びレストランへ自動換気空調設備を導入するとともに、非接触型体温計を設置した。

- ・大型屋根整備事業 66,320 千円
- ・自動換気空調設備導入事業 11,784 千円

○ふれあい農業公園費 31,692 千円

○(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構事業 32,486 千円

- ・(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構補助金 32,476 千円

4目 畜産業費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
畜 産 業 費	78,529	56,069			22,460

○畜産振興総合対策事業（翌年度繰越額 6,808 千円） 71,400 千円

畜産業の振興を図るため、畜産の生産基盤を強化するための施設整備及び、和牛や酪農の生産力向上による経営の安定化等へ支援に取り組んだ。	
・ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	23,433 千円
・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	31,806 千円
・優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	2,375 千円
・酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	2,924 千円
・畜産業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	8,120 千円
・緊急粗飼料確保支援事業費補助金	2,250 千円

○土づくり推進対策事業 6,748 千円

5目 農地費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
農 地 費	920,638	153,326	373,000	2,298	392,014

○農村総合整備事業 86,890 千円

・県営農村振興総合整備事業費負担金 82,500 千円

○農業用施設維持管理事業 134,254 千円

筑後川下流域の流域湛水減災対策として、県の先行排水推進事業を活用して、クリークに設置されている樋門樋管等の改修を実施した。	
・樋門樋管等改修業務委託料	62,724 千円

○農業施設用地管理事業 5,593 千円

○農地防災事業 275,674 千円

筑後川下流域の流域湛水減災対策として、県の先行排水推進事業を活用して、クリーク浚渫等を実施した。	
・クリーク浚渫業務委託料	186,243 千円
・クリーク浚渫PR看板製作業務委託料	935 千円

○農業用施設整備事業（翌年度繰越額 10,757 千円） 138,837 千円

[うち令和2年度繰越事業 7,533 千円]

○小規模農業用施設整備事業（翌年度繰越額 4,063 千円） 65,573 千円
 [うち令和 2 年度繰越事業 2,048 千円]

○防災重点農業用ため池対策事業（翌年度繰越額 6,750 千円） 31,150 千円
 [うち令和 2 年度繰越事業 5,508 千円]

防災減災対策として、国の緊急浚渫推進事業を活用して、防災重点農業用ため池の浚渫を実施した。また、ため池の劣化状況評価にも取り組んだ。

- ・ 防災重点農業用ため池浚渫業務委託 25,565 千円
- ・ 防災重点農業用ため池劣化状況評価業務委託 5,508 千円

○農業集落排水事業特別会計繰出金 177,000 千円
 ※農業集落排水事業特別会計については 161 ページに掲載

7 目 農業開発費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 開 発 費	439,066	229,060	43,700	24,799	141,507

○国営土地改良事業 58,852 千円

- ・ 国営耳納山麓土地改良事業 9,393 千円
- ・ 国営筑後川下流域土地改良事業 28,389 千円
- ・ 国営造成施設管理体制整備促進事業 21,018 千円

○生産基盤整備事業 84,809 千円

- ・ 県営担い手育成基盤整備事業 6,626 千円
- ・ 県営土地改良事業 78,124 千円

○生産環境整備事業（翌年度繰越額 2,800 千円） 295,361 千円

農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者と地域住民が共同で取り組む農地、水路、農道等の維持や質的向上を図る活動を支援した。

- ・ 多面的機能支払事業交付金 288,119 千円

[2項 林業費]

1. 水源かん養や土砂災害の防止等森林の公益的機能の強化のため森林の整備や林道の維持管理に取り組んだ。また、「新たな森林経営管理制度」を活用した森林の適正な管理を推進するため市内の森林資源量の解析や森林所有者の意向調査を実施した。

さらに、有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による被害調査や捕獲の取り組み、久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会による侵入防止柵等の整備や捕獲活動に対する支援を行った。

2目 林業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
林 業 振 興 費	78,583	23,616	2,600	4,980	47,387

○有害鳥獣広域防除対策事業 7,705 千円

- ・有害鳥獣被害防止施設整備費補助金 379 千円
- ・鳥獣被害対策実施隊員報酬 2,794 千円
- ・久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金 4,530 千円

○森林総合整備事業 58,098 千円

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、国の森林環境譲与税や県の森林環境税を活用し、森林の計画的な整備を推進した。					
・荒廃森林整備事業委託			16,675 千円		
・森林経営管理制度推進業務委託			28,688 千円		

○林道橋りょう保全整備事業 6,152 千円

林道橋りょうの個別施設計画に基づき、国の補助事業を活用して、補修工事に向けた設計業務委託を実施した。					
・橋りょう補修設計業務委託			6,152 千円		

[3項 水産業費]

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

1目 水産業振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
水 産 業 振 興 費	2,158				2,158

○内水面漁業振興対策事業 2,158 千円

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

1. バイオ関連分野において福岡県と連携し、令和3年度からは国の地方創生推進交付金を活用しながら、全国有数のバイオ産業拠点を目指して取り組みを実施した。産学官金が連携して、研究初期から製品化・実用化までを支援することで、バイオベンチャー企業の創出、育成を促進した。令和3年6月には、内閣府より全国で4か所、西日本で唯一となる地域バイオコミュニティの認定を受けた。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、事業者の事業継続を第一の目的に、市独自の有利な融資制度による資金繰り支援をはじめ、事業継続緊急支援金による支援を行った。また、新しい生活様式やビジネス環境の変化に対応するために、感染症拡大防止対策強化補助金やDX促進補助金、相談窓口の体制強化など、感染症の拡大状況に応じた効果的な支援に取り組んだ。
3. 新型コロナウイルス感染症の影響で企業訪問が困難な中、大都市圏での展示会出展等に加え、WEBミーティングを活用した誘致活動を展開した。また、進出決定企業に対しては、各種許可、雇用確保などの様々な課題解決のため、ワンストップによる支援を行った。久留米・うきは工業団地については、引き続き福岡県と連携して造成・誘致活動を進めた結果、2社の立地が決定し、久留米市域の区画は完売した。
4. 中心部商業の活性化を図るため、中心商店街が感染防止対策を講じた上で取り組むまちゼミや繁盛店づくりなどを支援した。また、まちづくり会社と連携し、商店街の販促活動にあわせた賑わいづくりへの支援や、まちなか地域物産店運営への支援を行うなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化に取り組んだ。
5. 消費を喚起し、地域経済の回復を図るため、商工団体が行うプレミアム率を20%とした商品券事業を支援した。
6. 新型コロナウイルス感染症に関連する相談を含め、消費生活に係る消費者からの相談・苦情に適切に対応するとともに、悪質商法などの情報収集及び提供を行い、広く注意喚起することにより消費者の安全・安心の確保を図った。また、コロナ禍で地域等での出前講座が制限される中、新たにオンライン講義用動画を制作し、大学等で活用するなど消費者教育の充実に努めた。計量事業では、適正な計量の実施を確保するため計量法に基づき、特定計量器の定期検査を実施した。
7. 新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの祭・イベント等が中止となったが、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた誘客を図るため、HPやSNS等での情報発信を行うとともに、貸切バスを利用した国内団体旅行の市内立寄りを促す支援を行った。

8. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光関連事業者を対象に、今後の事業継続と観光需要の回復期に備えるための支援を行った。
9. 成年年齢引き下げを前に、高校や大学と連携し若年者向け消費者教育を実施した。また近年多発している消費者被害について啓発やSNSによる注意喚起を行った。

2目 商工業振興費

	決 算 額				
	千円	千円	千円	千円	千円
商 工 業 振 興 費	8,915,927	2,136,863	71,000	6,214,212	493,852

○卸売市場事業特別会計繰出金 91,000 千円

※卸売市場事業特別会計については150ページに掲載

○創業支援事業 113,447 千円

- ・創業支援事業費補助金 17,588 千円
- ・知的財産普及活用推進事業費補助金 5,173 千円
- ・中小企業新規開業資金預託金 87,200 千円

○新産業・新技術支援事業 32,674 千円

- ・産業技術振興事業費補助金 32,371 千円

○バイオ産業振興事業 130,465 千円

福岡県と連携し、地域企業の新製品開発やバイオベンチャー企業の創出・育成を促進していくことで、バイオ産業の集積を図った。また、令和3年4月に竣工した「福岡バイオイノベーションセンター」については、順調に入居が進んでいる。

- ・バイオ産業振興事業費補助金 129,273 千円

○中小企業金融対策事業 6,120,843 千円

- ・中小企業融資制度預託金 5,935,200 千円
- ・信用保証協会保証料減率補填金 58,033 千円

○中小企業融資利子・保証料補給金 44,459 千円

○中小企業共同事業促進助成 1,824 千円

○商工指導機関助成 65,765 千円

○地場産業総合振興事業 26,346 千円

○産業振興奨励金 119,271 千円

○企業立地促進資金利子等補給金 745 千円

○企業誘致推進事業 5,890 千円

○地域企業育成事業（翌年度繰越額 7,570 千円） 39,743 千円
 [うち令和 2 年度繰越事業 23,518 千円]

ウィズコロナにおける経済環境の変化に対応するため、市内事業者の経営基盤の強化やデジタル技術を活用した取り組みに対して支援した。	
・オンライン商談会の開催	995 千円
・中小企業経営改善支援事業	8,068 千円
・中小企業DX促進事業費補助金	23,518 千円
・中小企業止水板等設置事業費補助金	153 千円

○中小企業事業継続支援事業 1,823,417 千円
 [うち令和 2 年度繰越事業 417,089 千円]

緊急事態宣言等により影響を受けた市内事業者の事業継続を支援するため、国・県制度と連携した支援金の給付や感染対策の強化のための取り組みを支援した。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、令和 3 年 8 月豪雨で浸水被害を受けた事業者に支援金を給付し復旧を支援した。	
・事業継続緊急支援金	1,295,279 千円
・感染症拡大防止対策強化補助金	455,939 千円
・浸水被災事業者支援金	61,200 千円

○新産業団地整備事業 94,707 千円

○産業団地整備事業特別会計繰出金 20 千円
 ※産業団地整備事業特別会計については 166 ページに掲載

○海外ビジネス展開促進事業 167 千円
 [うち令和 2 年度繰越事業 167 千円]

○中心部商業活性化事業 2,568 千円
 ・人にやさしい商店街づくり事業費補助金 2,545 千円

○地域商業支援事業（翌年度繰越額 157,502 千円） 157,403 千円
 [うち令和 2 年度繰越事業 157,403 千円]

・商品券発行事業費補助金 157,403 千円

○中心市街地活性化事業 15,233 千円

○事業者連携買い物支援事業 106 千円

○まちなか賑わい創造事業 19,748 千円
 ・まちなか賑わい支援事業 7,700 千円
 ・くるめ光の祭典事業費補助金 6,000 千円
 ・まちなか地域物産店事業費補助金 6,047 千円

3目 消費生活センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
消費生活センター費	千円 1,695	千円 755	千円	千円	千円 940

○消費生活対策事業 1,684 千円

4目 観光費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
観 光 費	千円 279,363	千円 66,377	千円	千円 64,173	千円 148,813

○伝統的町並み保存事業 245 千円

○観光施設整備管理事業 26,574 千円

○観光案内サイン整備管理事業 5,109 千円

○四季のイベント振興事業 5,397 千円

・観光活性化推進事業費補助金 2,242 千円

・水の祭典久留米まつり 2,490 千円

・城島酒蔵びらき 400 千円

○観光プロモーション推進事業 23,852 千円

コロナ禍での観光ニーズを踏まえ、マイクロツーリズム等に対応した誘客推進を行うため、「新たな日常」に沿った観光メニューのプロモーションや受け入れ体制の充実等に取り組んだ。

・企画旅行に対するバス助成事業 3,174 千円

・観光商品づくり推進事業（まち旅） 7,956 千円

○インバウンド推進事業 2,998 千円

・SNS情報発信事業 1,998 千円

・インバウンド推進事業費補助金 900 千円

○地域資源観光活用事業 8,875 千円

・観光案内機能強化事業 1,000 千円

・エリア観光推進事業費補助金 4,186 千円

○世界のつばき館等活用費 20,395 千円

○山辺道文化館費 9,436 千円

○田主丸ふるさと会館費 13,637 千円

○九州オルレ推進事業 1,011 千円

○観光コンベンション振興事業 112,157 千円

○MICE誘致推進事業 46,795 千円

<p>「新たな日常」に沿ったMICEのハイブリッド開催支援を行うなど、MICEの積極的な誘致に取り組むとともに、ハード整備や事業継続に取り組む市内宿泊事業者を支援することで地域経済の活性化を図った。</p>	
・コンベンション開催支援助成金	724 千円
・ハイブリッド開催支援金	600 千円
・アフターコンベンション商品造成事業	3,700 千円
・宿泊施設テレワーク等環境整備補助金	1,611 千円
・大規模観光関連施設等支援金	40,160 千円

5目 歴史資料館費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
歴 史 資 料 館 費	10,239				10,239

○草野歴史資料館費 10,239 千円

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1. 久留米市建築物耐震改修促進計画に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。
2. 市民の安全・安心を確保するため、老朽化した家屋等の解体費用の助成や所有者不明の特定空家等を行政代執行するなど、管理不全な建物の発生防止や老朽危険家屋の除却促進に努めた。

1目 土木総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
土 木 総 務 費	318,253				318,253

○土木総務費 20,328 千円

○建築総務費 4,667 千円

2目 建築指導費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
建 築 指 導 費	58,373	19,577			38,796

○耐震改修促進事業 2,408 千円

・木造住宅耐震改修事業費補助金 1,935 千円

・危険ブロック塀等撤去費補助金 447 千円

○老朽家屋除却促進事業 37,905 千円

住環境の改善を図るため、放置された管理不全な空き家の除却を促進した。危険な空き家については、解体費の一部を補助することにより除却を促進するとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく指導等の措置や行政代執行を含めた対策を進めた。

・老朽危険家屋等除却促進事業補助金 34,183 千円

・特定空家等除却業務（行政代執行） 3,531 千円

○大規模盛土造成地調査事業 2,658 千円

・大規模盛土造成地調査業務 2,658 千円

[2項 道路橋りょう費]

1. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備（側溝改良及び舗装新設等）及び維持・管理を行い、市民の生活基盤の改善を図った。
2. 交通事故が多く発生する道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備・拡充、並びに交通渋滞の緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。
3. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や道路情報
の把握を行うための道路台帳の整備、未登記道路の解消に取り組んだ。

1目 道路橋りょう総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道路橋りょう総務費	733,398				733,398

○道路台帳補正事業	27,817 千円
○道路等用地取得事業	13,902 千円
○不法占拠物撤去事業・違法看板撤去事業	2,787 千円
○未登記道路等整理事業	5,979 千円
○法定外公共物管理事業	2,409 千円

2目 道路維持費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 維 持 費	797,153	143,270	219,400		434,483

○道路維持修繕事業	239,414 千円
・道路施設修繕	131,135 千円
・路側除草、路面清掃等業務委託	108,279 千円
○予防的道路補修事業	376,248 千円
[うち令和2年度繰越事業 172,555 千円]	
・舗装補修（A6号線）他18件	356,933 千円
○自転車対策費	71,036 千円

3目 道路新設改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
道路新設改良費	1,063,138	305,102	559,200		198,836

○道路新設改良事業（翌年度繰越額 165,771 千円） [うち令和2年度繰越事業 70,937 千円]	435,305 千円
○小規模交差点改良事業（翌年度繰越額 409 千円）	6,326 千円
○補助幹線道路整備事業（翌年度繰越額 127,335 千円） [うち令和2年度繰越事業 128,651 千円]	187,252 千円
○新幹線側道整備事業 [うち令和2年度繰越事業 2,737 千円]	3,166 千円
○筑後川堤防道路整備事業 [うち令和2年度繰越事業 50,954 千円]	147,237 千円
○外環状道路北部延伸関連事業	1,589 千円
○山苞の道歩道等整備事業	12,489 千円
○国施行橋りょう地元負担金（翌年度繰越額 122,703 千円） [うち令和2年度繰越事業 74,333 千円] ・今村橋（巨瀬川）	181,630 千円 181,630 千円
○県施行道路促進事業	4,384 千円
○後退道路用地取得事業	11,240 千円
○大規模交差点改良事業（翌年度繰越額 6,360 千円） [うち令和2年度繰越事業 1,052 千円]	58,385 千円
○県施行橋りょう地元負担金（翌年度繰越額 23,329 千円）	13,671 千円
○私道整備助成事業	467 千円

4目 交通安全施設整備費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
交通安全施設整備費	189,927	50,870	45,900		93,157

○交通安全施設整備事業（翌年度繰越額 8,000 千円） [うち令和 2 年度繰越事業 9,732 千円]	116,530 千円
○学校周辺安全対策事業（翌年度繰越額 31,000 千円）	31,319 千円
○自転車通行空間整備事業 [うち令和 2 年度繰越事業 28,366 千円]	28,366 千円
○道路附属照明灯維持管理事業	13,712 千円

5目 橋りょう維持費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
橋りょう維持費	163,921	85,019	38,400		40,502

○橋りょう維持修繕事業	837 千円
○橋りょう長寿命化事業（翌年度繰越額 34,000 千円） [うち令和 2 年度繰越事業 128,790 千円]	161,577 千円

6目 橋りょう新設改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
橋りょう新設改良費	48,294	22,099	20,000		6,195

○橋りょう耐震補強事業 [うち令和 2 年度繰越事業 6,158 千円] ・長門石橋取付高架橋耐震補強工事	6,544 千円
○橋りょう新設改良事業（翌年度繰越額 18,744 千円） ・筒川橋（筒川）	41,750 千円

[3項 河川費]

1. 河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
2. 水害を軽減するため、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。また、近年の浸水被害を踏まえ、国・県と連携しながら市街地浸水対策事業に取り組んだ。

1目 河川総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
河 川 総 務 費	541,859	28,873	161,200	1,051	350,685

- 河川排水路等補修事業 293,590 千円
- 水辺の楽校整備事業（親水広場） 12,000 千円
- 調整池維持修繕事業 11,661 千円

2目 河川改良費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
河 川 改 良 費	493,432	7,207	95,700	80,000	310,525

- 準用河川改修事業（安武川）（翌年度繰越額 36,591 千円） 26,172 千円
- 河川排水路改良事業（翌年度繰越額 61,843 千円） 151,032 千円
[うち令和2年度繰越事業 64,551 千円]
- 市街地浸水対策事業（翌年度繰越額 165,700 千円） 316,228 千円
[うち令和2年度繰越事業 4,932 千円]

近年増加している集中的な大雨による浸水被害の軽減を図るため、国・県と連携して対策に取り組んだ。

- ・金丸川・池町川流域浸水対策 26,479 千円
- ・下弓削川・江川流域浸水対策 105,529 千円
- ・宮ノ陣大杜地区排水路改良 52,876 千円
- ・野添川流域浸水対策 10,092 千円
- ・城島地区浸水対策 72,329 千円
- ・北野地区浸水対策 10,560 千円

[4項 都市計画費]

1. JR久留米駅前第二街区の再開発支援を行い、中心市街地の活性化に努めた。
2. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を実施した。
3. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めた。
4. 既存公共交通を維持し、市域内外での円滑な移動が可能となるような公共交通体系の整備を図るとともに、日常の移動や、まちなかを散策する手段として自転車を利用しやすい環境の整備に努めた。

1目 都市計画総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 計 画 総 務 費	1,142,615	106,509	92,700	65,000	878,406

○都市景観形成促進事業 165 千円

○都市づくり計画事業 24,661 千円

目指すべき都市構造の実現に向け、用途地域の変更や特定用途誘導地区の導入などの都市づくりの手法を活用しながら拠点市街地形成を図った。

・都市計画基礎調査（建物等）業務	8,316 千円
・数値地形図修正業務	9,935 千円
・都市計画用途地域変更図書作成業務	2,453 千円

○中心拠点・地域生活拠点整備事業 39,002 千円

[うち令和2年度繰越事業 19,980 千円]

鉄道駅周辺地区のポテンシャルを生かした拠点市街地形成を実現するため、核となる駅の交通結節機能の強化を図った。（大善寺駅西口交通広場）

・詳細設計業務等委託	19,980 千円
・用地測量・建物調査業務委託	18,186 千円

○幹線道路整備促進事業 6,525 千円

・新規路線事業検討業務 730 千円

○路線バス利用促進事業 639 千円

○生活支援交通整備事業 33,219 千円

・生活支援交通〔よりみちバス〕運行委託（北野・城島地区） 24,973 千円
 ・地域交通対策事業費補助金〔コミュニティタクシー〕 7,767 千円

○鉄道利用促進事業（翌年度繰越額 58,333 千円）	67,525 千円
[うち令和 2 年度繰越事業 47,640 千円]	
・鉄道施設等耐震補強事業費補助金	47,640 千円
・駐車場施設整備工事（荒木駅）	19,515 千円
○自転車利用促進事業	8,841 千円
・放置自転車対策（街頭指導・啓発、撤去費等）	8,108 千円
○コミュニティサイクル利用促進事業	4,904 千円
○路線バス維持改善事業	83,308 千円
○鳥類センター運営費助成	54,808 千円
○中心市街地再整備事業（翌年度繰越額 177,806 千円）	116,771 千円
[うち令和 2 年度繰越事業 100,000 千円]	
中心市街地の活性化と都市環境や防災・防犯上の課題を改善するため、細分化された土地の高度利用を図るとともに、中心市街地定住促進のための環境整備に取り組んだ。 ・市街地再開発事業費補助金（JR久留米駅前第二街区） 111,650 千円	
○歩きたくなるまちづくり事業	44,313 千円
・中心拠点整備工事（池町川緑道整備工事）	20,429 千円
（寺町地区整備工事）	23,884 千円
○駐車場情報提供事業	2,442 千円

3 目 街路事業費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
街 路 事 業 費	1,468,008	566,245	783,000	145	118,618

○中環状道路整備事業（合川町津福今町線・東町太郎原町線）	788,614 千円
(翌年度繰越額 95,640 千円)	
[うち令和 2 年度繰越事業 42,667 千円]	
○内環状道路整備事業（東櫛原町本町線）	533,483 千円
(翌年度繰越額 64,340 千円)	
[うち令和 2 年度繰越事業 233,416 千円]	
○県施行事業地元負担金	145,416 千円

4目 公園費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
公 園 費	746,545	100,093	103,500		542,952

○都市公園整備事業（翌年度繰越額 23,942 円） 146,905 千円

〔うち令和2年度繰越事業 26,597 千円〕

- ・リバーサイドパーク宮ノ陣 11,637 千円
- ・津福公園 43,237 千円
- ・諏訪野町公園 2,967 千円
- ・高山公園 62,467 千円

○公園維持管理事業 454,973 千円

- ・都市公園指定管理 350,784 千円
- ・百年公園外管理委託 38,893 千円
- ・土砂処分等業務委託・修繕料 7,402 千円

○公園長寿命化事業 60,123 千円

〔うち令和2年度繰越事業 49,497 千円〕

○鳥類センター改修事業 22,605 千円

○拠点公園リニューアル整備事業 2,861 千円

都市の緑とオープンスペースを活用した市民サービスの向上やまちづくりへの波及効果を図るため、官民連携による新たな公園施設の整備を行った。

- ・中央公園民間活力導入インフラ整備 2,861 千円

5目 緑化推進費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
緑 化 推 進 費	146,469	5,340	4,800	131,679	4,650

○市民とつくる花と緑のまちづくり事業 59,584 千円

- ・花と緑の名所づくり等 8,398 千円
- ・みどりの市民会議助成 2,000 千円
- ・緑化基金積立金 49,186 千円

○樹木の保全事業 1,898 千円

○花とみどりの景観整備事業	3,275 千円
・花街道サポーター支援業務等	2,469 千円
・国道 210 号浮羽バイパス緑化業務	806 千円
○中心市街地拠点緑化事業	10,778 千円
・緑化スポット整備	10,778 千円
○街路樹・緑化施設維持管理事業	70,759 千円
・街路樹維持管理委託	61,120 千円
・西鉄久留米駅東口・明治通花壇管理委託	4,334 千円
・公共施設樹木消毒委託	335 千円
・緑のシンボル施設管理業務委託	4,620 千円

[5項 住宅費]

1. 既存市営住宅の改修（浴室改修、外壁改修等）を実施するなど、良好な居住環境の整備・供給に取り組んだ。
2. 建替え後の市営住宅等への移転を進めることで、老朽化した市営住宅の解消に努めた。
3. 住宅リフォーム助成や空き家相談会を実施するなど、民間住宅の良質な住宅ストックの形成を図るとともに、既存住宅の流通促進に努めた。

1目 住宅管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
住 宅 管 理 費	619,455	134,187	138,600	27,794	318,874

○住生活推進事業 11,701 千円

・住宅リフォーム助成	7,952 千円
・住宅リフォーム助成（防災力向上支援）	300 千円
「住宅の防災力向上」を図るため、既存住宅への止水板、止水壁等の設置工事について、経費の一部補助を行った。	
・空き家活用リフォーム助成	2,880 千円
・空き家相談会	96 千円

○住宅修繕事業	150,842 千円
○住宅耐久性向上事業	201,216 千円
○住宅浴室・給湯改善事業	16,860 千円
○家賃滞納整理事業	10 千円

2目 住宅建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
住 宅 建 設 費	77,417	29,179			48,238

○公営住宅等建替事業 71,224 千円

・西鉄津福駅周辺市営住宅再編整備調査・検討	9,306 千円
西鉄津福駅周辺の老朽化した市営住宅等の再整備について、P F I 方式による事業化の可能性調査を実施した。	
・老朽市営住宅解体	55,472 千円

○市営住宅跡地活用事業 6,193 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
下 水 道 費	1,567,000				1,567,000

○下水道事業会計繰出金 1,567,000 千円

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1. 久留米広域消防本部の職員の人件費をはじめ、計画に基づく消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、老朽化した消防庁舎の改修及び整備を行うなど、消防防災体制の推進を図るため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出した。
2. 消防水利の充実強化を図るため、消火栓の未設置地域への新設並びに移設を行うとともに、維持管理に伴う修繕を行った。
3. 地域の防災拠点となる消防団格納庫のうち、第18分団（宮ノ陣校区）、第28分団（竹野校区）格納庫の建設を行った。
4. 消防団車両更新計画に基づき、耐用年数を経過した車両3台を更新した。

1目 常備消防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
常 備 消 防 費	2,797,263			10	2,797,253

○常備消防費 2,796,749 千円
 ・久留米広域消防負担金 2,796,749 千円

2目 非常備消防費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
非 常 備 消 防 費	320,777			25,603	295,174

○非常備消防費 320,777 千円
 ・消防団員報酬 54,494 千円
 ・消防団交付金 175,171 千円

3目 消防施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
消 防 施 設 費	197,967		152,900		45,067

- 消防水利整備事業 34,550 千円
 - ・消火栓新設・移設及び維持管理負担金 30,585 千円

- 消防団格納庫整備事業 100,059 千円
 - [うち令和2年度繰越事業 29,257 千円]
 - ・第18分団（宮ノ陣） 29,257 千円
 - ・第28分団（竹野） 50,855 千円

- 消防施設等拡充事業 63,358 千円
 - ・消防団車両更新 63,358 千円
第2分団(京町)、第24分団(大善寺)、第28分団(竹野)

◇◇◇ 10 款 教 育 費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

1. 教育振興及び充実のための各種助成を行った。
2. 国のG I G Aスクール構想に基づき、I C Tを活用した教育活動や環境整備などを行った。
3. 教育イントラネット、校務支援システムの活用及び学校サーバの一元化により、校務等の効率化及び学校情報の安全とセキュリティの強化を図った。
4. 教職員に対して、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修をはじめ、基本研修や課題研修などを行った。

2目 事務局費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
事 務 局 費	2,009,087	277,054		231,364	1,500,669

- 私立幼稚園助成 13,094 千円
 - ・運営費補助 6,824 千円
 - ・研修費補助 1,036 千円
 - ・心身障害児補助 4,900 千円
 - ・幼児教育環境整備資金 334 千円
- 教科等教育研究推進事業 3,073 千円
- 教育 I C T活用事業 390,523 千円
[うち令和2年度繰越事業 219,642 千円]

<p>国のG I G Aスクール構想に基づき、市立小・中・特別支援学校等に配備したコンピュータ端末を活用し、誰一人取り残すことのない、個別最適な学びと協働的な学びを実現に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業支援ソフトの活用 26,400 千円 コンピュータ端末を活用し、授業を行う上で必要な機能(教材の送受信、画面の共有、端末の制御等)を有するソフトを導入し、活用を図った。 ・教育 I C T環境の運用保守及び活用支援 50,088 千円 校内情報通信ネットワークやコンピュータ端末を円滑かつ確実に活用するための運用保守体制を構築するとともに、G I G Aスクールサポーターを配置した。 ・I C Tモデル校及び教員の活用力向上支援 1,006 千円 教育 I C Tの効果的な活用と教員の活用力向上を図るため、I C Tモデル校を2校指定するとともに、教員の研修等の支援を行った。

○学校 I C T 環境整備事業		138,672 千円
・教育イントラネット維持管理業務委託	33,145 千円	
・校務支援システム運用保守業務委託	42,504 千円	
・サーバー一元化構築運用保守業務委託	60,720 千円	
○情報教育推進事業		15,624 千円
○食育プログラム研究推進事業		722 千円
○就学相談事業		1,300 千円
○学校人権・同和教育事業		11,955 千円
○学校訪問看護支援事業		1,733 千円
○発達障害支援事業		2,185 千円
○学校問題解決支援事業		421 千円
○外国人等児童生徒サポート事業		2,845 千円
○久留米市奨学金		19,578 千円
○学校給食会助成		23,126 千円
○学校保健会助成		2,117 千円
○学校規模対策事業		3,683 千円
・城島小学校正門等改修	3,472 千円	
○久留米市立学校における働き方改革推進事業		3,220 千円
<p>スクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員の業務改善の取り組みを推進し、負担軽減及び多忙化解消を図った。</p> <p> ・スクール・サポート・スタッフの配置（8校）</p>		
○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー		
スーパーバイザー活用事業		1,548 千円

3目 教育センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
教 育 セ ン タ ー 費	23,707			595	23,112

- 教職員研修事業 10,239 千円
- 教育活動支援事業 1,364 千円
- 教育課題研究事業 168 千円

[2項 小学校費]

1. 児童の様々な困りごとの解消や心理的な相談に対応するため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等を配置し、専門的な立場からの支援を行った。さらに生徒指導サポーターを配置し、不登校及び不登校傾向にある児童の早期発見、早期対応に努めた。
2. 学力向上実践推進校として2校を指定し、学力向上プランに基づく授業づくりや指導力向上に向けた実践研究を行った。また、児童の基礎学力の育成を図るため、地域や学生等のボランティアを派遣し、放課後等に学習支援を行った。
3. 安全安心かつ快適な教育環境を整備するため、京町小学校の改築工事及び篠山小学校の屋外附帯工事を行った。
4. 各学校で創意工夫した特色ある学校づくりを進めるとともに、地域学校協議会を中心として学校・家庭・地域が協働した推進に取り組んだ。
5. 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を円滑に実施するため、きめ細かい授業の実施や児童の健康管理等に係る学級担任の補助を行う学習指導員を配置し、人的体制の充実を図った。

1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円
学 校 管 理 費	2,542,381	379,587	260,200	41,745	1,860,849

- 小学校図書館図書整備事業 15,629 千円
- 小学校外国語指導助手活用事業 36,176 千円

- 小学校学力・生活実態調査事業 9,307 千円
- 小学校情報教育環境の充実 64,394 千円
- 小学校施設維持管理事業（翌年度繰越額 59,185 千円）
[うち令和2年度繰越事業 7,075 千円] 350,201 千円
- 小学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 285,131 千円）
[うち令和2年度繰越事業 194,588 千円] 293,439 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施した。	
・校舎外壁改修	東国分小、西牟田小、犬塚小
・校舎防水改修	小森野小、大善寺小、善導寺小、江上小
・校舎屋根改修	西牟田小、犬塚小
・校舎便所改修	東国分小、上津小、大橋小、西牟田小、犬塚小
・屋内運動場床改修	三潞小

- 小学校空調機整備事業（翌年度繰越額 48,382 千円）
[うち令和2年度繰越事業 58,021 千円] 61,773 千円
- 小学校給食の充実 771,866 千円
[うち令和2年度繰越事業 101,103 千円]
 - ・学校給食調理業務委託 585,669 千円
 - ・給食室施設改修（西国分小・上津小） 129,608 千円
- 小学校給食室環境維持推進事業 7,861 千円
- 学校規模対策事業 17,729 千円

下田地区と浮島地区の児童の安全な通学のため、スクールバスを運行した。また、スクールバスで通学する児童の安全安心のための支援に取り組んだ。	
・城島小学校スクールバス運行业務委託	17,158 千円
・見守り・安全体制構築支援事業補助金	571 千円

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	613,886	27,649		22,256	563,981

- 就学援助費 278,874 千円
- 小学校図書活動の推進 87,361 千円
- 小学校事務支援事業 53,524 千円

- 小学校人権・同和教育事業 1,477 千円
- 小学校指導書等購入事業 1,251 千円
- 小学校通級指導教室充実事業 15,927 千円
- 小学校スクールカウンセラー活用事業 6,895 千円
- 小学校特別支援教育支援員活用事業 81,176 千円
- 小学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業 19,159 千円
- 小学校くるめ学力アップ推進事業 7,831 千円

・特色ある教育実践指定校事業	1,560 千円
校長のリーダーシップのもと、学校の特色などを活かした取り組みを主体的に行う学校を公募で指定し、学力向上につながる特色ある教育を実践した。	
・久留米市学力向上実践推進校	5,361 千円
・学習習慣定着支援事業	910 千円

- 小学校不登校対応総合推進事業 13,044 千円
- 小学校学びの保障事業 13,616 千円
- 医療的ケア対応事業 4,746 千円

3目 学校建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 建 設 費	399,607	33,135	179,500		186,972

- 篠山小学校校舎改築事業 39,630 千円
- 京町小学校校舎改築事業 340,477 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和元年度	848,859 千円	126,614 千円	722,245 千円
令和2年度	560,201	993,341	289,105
令和3年度	42,846	251,064	
合 計	1,451,906	1,371,019	

- 山川小学校校舎増築事業 17,654 千円
[うち令和2年度繰越事業 17,654 千円]
- 小学校施設の整備・充実事業 1,846 千円

[3項 中学校費]

1. 生徒の様々な困りごとの解消や心理的な相談に対応するため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等を配置し、専門的な立場からの支援を行った。また、不登校及び不登校傾向にある生徒の校内での居場所を確保し、相談対応等を行った。
2. 学力向上実践推進校として1校を指定し、学力向上プランに基づく授業づくりや指導力向上に向けた実践研究を行った。また、放課後等の学習支援を行う地域や学生等のボランティアによる放課後学習会を実施した。
3. 安全安心かつ快適な教育環境を整備し、長寿命化を図るため、施設改修を実施した。
4. 各学校で創意工夫した特色ある学校づくりを進めるとともに、地域学校協議会を中心として、学校・家庭・地域が協働した推進に取り組んだ。
5. 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を円滑に実施するため、きめ細かい授業の実施や生徒の健康管理等に係る学級担任の補助を行う学習指導員を配置し、人的体制の充実を図った。

1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 管 理 費	834,533	181,583	89,100	38,295	525,555

- 中学校外国語指導助手活用事業 36,906 千円
- 中学校図書館図書整備事業 12,239 千円
- 中学校学力・生活実態調査事業 7,601 千円
- 中学校情報教育環境の充実 33,902 千円
- 中学校施設維持管理事業 133,207 千円
[うち令和2年度繰越事業 2,477 千円]
- 中学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 216,894 千円） 109,870 千円
[うち令和2年度繰越事業 46,316 千円]

学校施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施した。	
・校舎外壁改修	城南中、田主丸中
・校舎防水改修	明星中
・校舎便所改修	宮ノ陣中、荒木中
・屋内運動場屋根改修	明星中

- 中学校空調機整備事業（翌年度繰越額 11,962 千円）80,270 千円
 [うち令和2年度繰越事業 79,380 千円]
- 中学校給食の充実26,832 千円
 - ・学校給食調理業務委託26,108 千円
- 中学校給食室環境維持推進事業242 千円

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	417,537	9,464		20,077	387,996

- 就学援助費198,843 千円
- 中学校図書活動の推進33,351 千円
- 中学校事務支援事業24,900 千円
- 中学校人権教育・啓発推進事業5,739 千円
- 中学校部活動活性化事業18,045 千円

学校における部活動の指導体制の充実と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置した。	
・部活動指導員の配置	835 千円
・中体連・中文連補助金	17,210 千円

- 中学校スクールカウンセラー活用事業9,050 千円
- 中学校指導書等購入事業23,396 千円
- 中学校人権・同和教育事業500 千円
- 中学校特別支援教育支援員活用事業17,489 千円
- 中学校通級指導教室充実事業2,378 千円
- 生徒指導充実事業10,040 千円
- 中学校コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業6,375 千円
- 中学校美術振興事業2,127 千円
- 中学校不登校対応総合推進事業28,749 千円
- 中学校英語教育充実事業11,818 千円

○中学校くるめ学力アップ推進事業 3,388 千円

・特色ある教育実践指定校事業	500 千円
校長のリーダーシップのもと、学校の伝統や強みを活かした取り組みを主体的に行う学校を公募で指定し、学力向上につながる特色ある教育を実践した。	
・久留米市学力向上実践推進校	2,081 千円
・学習習慣定着支援事業	39 千円
・中学校放課後等学習会事業	768 千円

○中学校学びの保障事業 3,756 千円

3目 学校建設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 建 設 費	2,832				2,832

○中学校施設の整備・充実事業 2,832 千円

生徒数の増加が見込まれ、一部校舎の老朽化が著しいことから、校舎の耐力度調査を行った。	
・耐力度調査（諏訪中）	2,618 千円

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 管 理 費	224,531	65,312	3,500	199	155,520

○特別支援学校教職員研修事業 1,119 千円

○特別支援学校情報教育環境の充実 2,945 千円

○特別支援学校施設維持管理事業 17,361 千円
[うち令和2年度繰越事業 3,749 千円]

○特別支援学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 79,299 千円） 32,968 千円
[うち令和2年度繰越事業 32,968 千円]

○スクールバス運行事業 104,531 千円

・特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業 46,306 千円

- 特別支援学校給食の充実 26,106 千円
 ・学校給食調理業務委託 25,687 千円

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	60,176	10,148			50,028

- 就学援助費 123 千円
 ○特別支援学校図書活動の推進 1,902 千円
 ○特別支援学校事務支援事業 1,369 千円
 ○特別支援教育進路指導事業 4,000 千円
 ○医療的ケア対応事業 30,664 千円
 ○特別支援学校学びの保障事業 534 千円
 ○特別支援学校特色ある学校づくり推進事業 695 千円
 ○特別支援学校スクールカウンセラー活用事業 454 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
高 等 学 校 管 理 費	1,348,616	4,289	29,200	16,420	1,298,707

- 久留米市外三市町高等学校組合負担金 266,363 千円
 ○校内情報ネットワークの整備 7,421 千円
 ○IT活用教育推進 14,960 千円
 ○高等学校施設維持管理事業 27,052 千円
 ○高等学校施設長寿命化事業 9,600 千円
 ・校舎防水改修（南筑） 9,600 千円
 ○がんばる久留米の市立高校応援事業 320 千円

2目 教育振興費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 振 興 費	5,636	221			5,415

○高等学校学びの保障事業

600 千円

[6項 社会教育費]

1. 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。
2. 魅力ある展覧会の開催のみならず、石橋文化センター内でのイベントや久留米シティプラザ等の関連施設とも連動するなど、久留米市美術館を核としたエリア全体としての魅力向上、集客に取り組んだ。
3. 生涯学習センター等では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休館や開館時間の短縮、事業の中止・延期を余儀なくされたものの、感染拡大防止策を講じた上で、市民の学習活動が停滞することがないように、学習の場、機会、情報を提供した。また、各種社会教育団体の活動を助成した。
4. 大名有馬家久留米入城400年に向けての情報発信や機運醸成に取り組んだが、シンポジウムや雅楽演奏会等を新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。また、市で文化財保護行政の初めての基本計画となる「久留米市文化財保存活用地域計画」を策定し国の認定を受けた。
5. 図書館では、感染防止対策を徹底し、ブックスタートやおはなし会などを実施した。また、ZEB化改修工事や総合窓口設置等の内部改修工事を行った。
6. 久留米シティプラザでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や開館時間の短縮、事業の中止・延期を余儀なくされたものの、ガイドラインに沿った感染対策を講じた上で、振替公演の実施や、自主事業のオンライン配信、SNS等を活用した魅力発信などに取り組んだ。

1目 社会教育総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
社 会 教 育 総 務 費	1,886,614	55,460		162,985	1,668,169

○地域生涯学習振興事業		60,636 千円
・ 校区生涯学習振興事業費助成	27,697 千円	
・ 青少年学校外活動支援事業費助成	7,753 千円	
○社会教育団体支援事業		16,509 千円
・ 少年団体助成	2,397 千円	
・ 女性団体助成	3,067 千円	
・ LLネットコアくるめ助成	10,653 千円	
○体験活動推進事業		226 千円
○社会人権・同和教育事業		14,193 千円
○PTA団体助成		2,909 千円
○文化施設整備事業		24,591 千円
○文化施設維持補修事業		10,422 千円
○市民文化活動助成		7,565 千円
・ 久留米連合文化会	4,000 千円	
・ 久留米市総合美術展	478 千円	
・ 市民オーケストラ	900 千円	
○個性を生かす文化事業		791 千円
・ 石橋正二郎名誉市民顕彰事業補助金	791 千円	
○市民文化振興体制の充実事業		310,749 千円
・ (公財)久留米文化振興会助成	283,495 千円	
・ ふるさと文化創生基金積立金	27,254 千円	
○人材育成・情報発信事業		6,877 千円
○音楽によるまちづくり推進事業		5,178 千円
○美術館事業		200,205 千円
・ 美術館指定管理料	186,932 千円	
・ 美術品購入費	11,450 千円	
・ 美術振興基金積立金	1,015 千円	
○文化創造事業		27,254 千円
○歴史ルートづくり事業		7,647 千円
・ 歴史遺産基礎調査	126 千円	
・ 歴史遺産等拠点整備	6,723 千円	
・ 文化財保存活用地域計画認定	762 千円	

○青木繁記念大賞ビエンナーレ	373 千円
○久留米入城400年事業	3,470 千円
○筑後国府跡歴史公園整備事業	8,756 千円
○歴史的建造物保存整備事業	1,909 千円
○史跡等環境整備活用事業	2,198 千円
○文化財施設維持補修事業	7,290 千円
○発掘調査事業	112,866 千円
○埋蔵文化財センター事業	1,821 千円
○文化財保護団体等育成事業	905 千円
○坂本繁二郎生家活用事業	35 千円
○歴史資料保存活用事業	7,806 千円
○有馬記念館活用事業	8,035 千円

2目 生涯学習センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
生涯学習センター費	282,820	2,250			280,570

○生涯学習センターの管理運営	230,772 千円
○生涯学習センター附帯施設の管理運営	15,715 千円
○生涯学習センター活用事業	3,685 千円
○生涯学習センター維持補修事業（翌年度繰越額 20,770 千円）	32,648 千円
・えーるピア駐車場整備工事	14,140 千円

3目 図書館費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
図 書 館 費	444,164	55,206	109,700		279,258

○図書館運営費	103,749 千円
○図書館整備事業	2,185 千円

○図書資料整備充実事業	51,849 千円
○図書館福祉サービスボランティア活動促進事業	865 千円
○子どもの読書環境整備事業	4,774 千円
・ブックスタート事業	3,541 千円
○図書館維持補修事業	15,625 千円
・中央図書館内部改修工事	15,199 千円
○中央図書館ZEB化事業	265,117 千円
[うち令和2年度繰越事業 19,008 千円]	
・中央図書館ZEB化改修工事	265,117 千円

4目 教育集会所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
教 育 集 会 所 費	48,798	1			48,797

○教育集会所整備事業	1,093 千円
------------	----------

5目 田主丸複合文化施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
田 主 丸 複 合 文 化 施 設 費	39,844	410		4,900	34,534

○そよ風ホール管理運営	34,913 千円
-------------	-----------

○そよ風ホール活用事業	4,931 千円
-------------	----------

6目 城島総合文化センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
城 島 総 合 文 化 セ ン タ ー 費	64,645	440		3,000	61,205

○城島総合文化センター管理運営	40,837 千円
-----------------	-----------

○インガットホール活用事業	3,016 千円
---------------	----------

○城島総合文化センター維持補修事業	20,792 千円
-------------------	-----------

・舞台吊物機構油圧モーター更新	12,760 千円
-----------------	-----------

・空調設備リモートユニット更新	7,700 千円
-----------------	----------

7目 城島ふれあいセンター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
城 島 ふ れ あ い セ ン タ ー 費	千円 11,561	千円 690	千円	千円	千円 10,871

○城島ふれあいセンターの管理運営 11,561 千円

8目 久留米シティプラザ費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
久 留 米 シ テ ィ プ ラ ザ 費	千円 491,796	千円 684	千円	千円 24,186	千円 466,926

○久留米シティプラザ施設管理費 445,486 千円

- ・施設管理費 333,301 千円
- ・舞台施設運営費 112,185 千円

○久留米シティプラザ魅力向上・発信事業 6,872 千円

- ・広報宣伝活動費 5,464 千円

○六角堂広場管理運営事業 18,513 千円

○久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金 20,925 千円

[7項 保健体育費]

1. 活力あふれる市民スポーツの振興と豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを基本理念として策定した「久留米市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進に向けた各施策に取り組んだ。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響により、体育施設の休館や開館時間の短縮、事業の中止・延期を余儀なくされたものの、市民がスポーツに親しみ、健康づくりに取り組むことができるよう、ガイドラインに沿った感染対策を講じて施設の管理・運営を行った。
3. オリンピック・パラリンピック等で活躍が期待されるジュニアアスリートに対し、競技に専念するための環境整備への支援に取り組んだ。

1目 保健体育総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
保 健 体 育 総 務 費	228,411	7,229		79,434	141,748

○スポーツ交流推進事業 1,946 千円

・久留米市スポーツ少年団 1,047 千円

○スポーツ推進委員養成事業 7,506 千円

・スポーツ推進委員報酬 7,124 千円

○OMICE誘致推進事業 75,508 千円

東京オリンピック・パラリンピックにおいてケニア共和国選手団の事前キャンプを受け入れるとともに、同じくホストタウンであるカザフスタン共和国を応援した。

また、福岡県と共同で聖火リレー実施に向けた準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で公道での実施が見送られ、代替として点火セレモニーが実施された。

・東京 2020 オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等事業費補助金

67,274 千円

・聖火リレー運営費負担金

8,234 千円

○（公財）久留米市体育協会助成 39,619 千円

○市民スポーツ推進事業 2,160 千円

・運動習慣づくり事業補助金 846 千円

・トップアスリート支援事業補助金 1,200 千円

○保健体育総務費 17,943 千円

・学校体育施設開放管理委託料 13,441 千円

2目 体育施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
体 育 施 設 費	340,180	6,370			333,810

○保健体育施設費 328,519 千円

・体育施設指定管理料（旧久留米・北野地域） 47,510 千円

・体育施設指定管理料（田主丸地域） 24,849 千円

・体育施設指定管理料（城島・三潞地域） 64,253 千円

・久留米市民温水プール指定管理料 58,167 千円

・久留米総合スポーツセンター管理運営負担金 85,800 千円

○体育施設維持補修事業 11,661 千円

3目 学校給食共同調理場費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
学 校 給 食 共 同 調 理 場 費	千円 446,261	千円 4,200	千円	千円	千円 442,061

○中央学校給食共同調理場の運営 339,660 千円

○田主丸学校給食共同調理場の運営 86,448 千円

○田主丸学校給食共同調理場設備更新事業 20,153 千円

[うち令和2年度繰越事業 4,356 千円]

◇◇◇ 11 款 災害復旧費 ◇◇◇

[1項 農林水産業施設災害復旧費]

1. 令和3年8月豪雨の影響により被災した農林業施設の災害復旧を実施した。

1目 農業施設災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
農業施設災害復旧費	4,695		3,000		1,695

○単独災害分 4,695 千円

2目 林業施設災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
林業施設災害復旧費	45,862		22,600		23,262

○補助災害分（翌年度繰越額 30,033 千円） 14,400 千円

・林道小寺線災害復旧工事 14,400 千円

○単独災害分 31,462 千円

[2項 公共土木施設災害復旧費]

1. 令和2年7、8月豪雨・9月台風及び令和3年8月豪雨の影響により被災した公共土木施設の災害復旧を実施した。

1目 河川災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
河川災害復旧費	75,410	10,616	63,500		1,294

○補助災害分（翌年度繰越額 13,806 千円） 17,114 千円

[うち令和2年度繰越事業 7,920 千円]

・千ノ尾川 河川災害復旧工事 7,920 千円

・臼井川 河川災害復旧工事 9,194 千円

○単独災害分 58,296 千円

2目 公園災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公園災害復旧費	千円 105,362	千円 47,221	千円 57,900	千円	千円 241

○補助災害分 70,797 千円

[うち令和2年度繰越事業 70,797 千円]

・リバーサイドパーク等災害復旧工事・業務委託 70,797 千円

○単独災害分 34,565 千円

3目 道路災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
道路災害復旧費	千円 73,869	千円	千円 73,800	千円	千円 69

○単独災害分（翌年度繰越額 25,663 千円） 73,869 千円

[3項 文教施設災害復旧費]

1. 令和3年9月台風の影響により被災した学校施設の災害復旧を実施した。

1目 小学校施設災害復旧費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
小学校施設災害復旧費	千円 955	千円	千円 900	千円	千円 55

○単独災害分（翌年度繰越額 17,000 千円） 955 千円

◇◇◇ 12 款 公 債 費 ◇◇◇

[1項 公債費]

1. 地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還額			令和3年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
公共事業等債 (一般公共事業債)	12,466,663	1,199,500	915,949	66,841	982,790	12,750,214
一般単独事業債	39,247,174	1,459,500	4,483,682	178,506	4,662,188	36,222,992
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	673,000	502,600	0	1,934	1,934	1,175,600
公営住宅建設事業債	4,085,457	138,600	294,425	34,660	329,085	3,929,632
学校教育施設等整備事業債	12,648,262	206,400	667,831	85,342	753,173	12,186,831
災害復旧事業債	1,755,893	295,300	105,104	811	105,915	1,946,089
緊急防災・減災事業債	574,447	0	267,008	2,041	269,049	307,439
全国防災事業債	414,605	0	44,058	1,922	45,980	370,547
一般廃棄物処理事業債	9,665,325	325,100	985,720	25,471	1,011,191	9,004,705
一般補助施設整備等事業債	1,118,705	73,400	84,564	6,162	90,726	1,107,541
施設整備事業債(一般財源化分)	285,283	0	36,570	916	37,486	248,713
公共用地先行取得等事業債	156,875	0	81,000	735	81,735	75,875
社会福祉施設整備事業債	1,113,028	151,500	50,564	3,806	54,370	1,213,964
国の予算貸付	129,595	0	15,375	641	16,016	114,220
財源対策債	1,354,768	64,900	150,708	7,740	158,448	1,268,960
減収補填債	363,914	0	0	152	152	363,914
減税補填債	598,411	0	175,556	1,051	176,607	422,855
臨時財政対策債	53,124,994	4,305,805	4,357,167	116,881	4,474,048	53,073,632
都道府県貸付金	318	1,500	103	0	103	1,715
その他	1,597,286	109,800	111,442	18,950	130,392	1,595,644
合 計	141,374,003	8,833,905	12,826,826	554,562	13,381,388	137,381,082